資料１

第２次南砺市総合計画

評価検証結果

（令和7年度実績）

南砺市総合計画推進本部

目次

1．第2次南砺市総合計画の評価・検証の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2．第2次南砺市総合計画　評価・検証結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
3．政策別評価・分析シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
Ⅰ　未来に希望がもてるまち
① 妊娠・出産・子育て支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
② 未来に夢と希望をもてる教育環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・18
③ 若者のパートナー・仲間づくりを応援・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
Ⅱ　多様な幸せを実感できるまち
① 心身ともに健康で暮らしやすい社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・23
② 地域とともに取り組む医療・福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・26
③ 誰もが活躍できる寛容な社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
Ⅲ　心豊かな暮らしができるまち
① 若者に選ばれる魅力あふれる地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・32
② 誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・35
③ 地域の活力を支える産業の発展・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
Ⅳ　皆で考えともに行動するまち
① 南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
② みんなが参加しともに取り組むまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・43
③ 内外に向けた効果的な魅力の発信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46

第２次南砺市総合計画の評価・検証の概要

１　第２次南砺市総合計画について

第２次南砺市総合計画では、市の将来像や目指すべきまちの姿を「南砺まちづくりビジョン（以下、「ビジョン」という。）」と位置づけ、ビジョンを実現するために特に重点的に取り組む政策や施策を「南砺まちづくりプラン（以下、「プラン」という。）」と位置づけています。

そして、実現したいまちの姿を４つにまとめ、それぞれに数値目標、重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定し、市総合計画推進委員会において、政策や施策の実効性を高めるため、毎年度、施策の効果検証等を行い、必要に応じてプランの見直しを行うこととしています。

今回は、社会情勢の変化、市民の価値観やニーズの多様化に的確に対応しながら人口減少の抑制と地方創生を図るため、令和６年度に策定した「後期まちづくりプラン」について、初年度である令和７年度の進捗状況に関する内部評価結果をご説明し、意見交換などにより外部機関の評価検証とするものです。

基本的な考え方

POINT１

南砺市の人口推計

２０，４８３人(R42、2060 年)

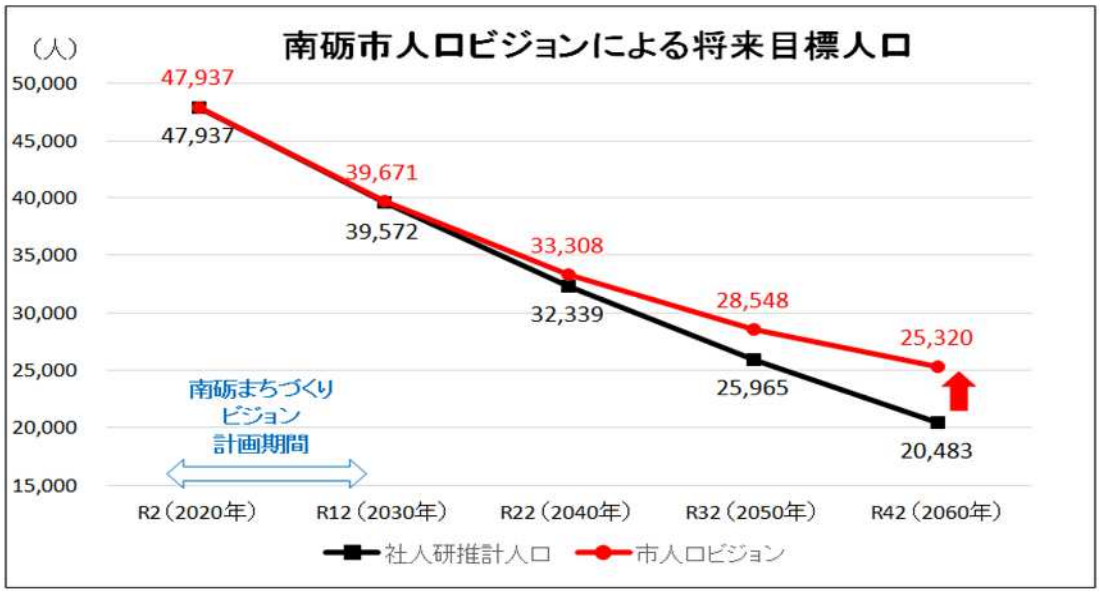
POINT２

総合計画による取り組みの推進

最大の課題である「人口減少」に立ち向うため、住み続けられる場所や活躍する場として、若者に選ばれるまちを目指すことで、将来に希望のある地域となるよう、重点的に取り組む。

POINT３

人口２５，０００人を目指す



※社人研推計人口：2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所から公表されたもの

※2055年、2060年は社人研推計人口に基づく市の独自推計

目指すべきまちの姿

未来に希望がもてるまち

【目指すべき姿】

妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた切れ目のない伴走型支援を行い、地域全体でこどもの健やかな育ちを支えます。若者のライフデザインの実現や出会い・交流の機会を創出します。

【主要な施策分野】

- 妊娠・出産・子育て支援
- 未来に夢と希望をもてる教育環境の充実
- 若者のパートナー・仲間づくり応援

多様な幸せを実感できるまち

【目指すべき姿】

互いに尊重し支え合いながら安心・安らぎを実感できる環境を整えます。年齢、性別、国籍、障がいの有無等にとらわれず、個性や多様な考え方を受け入れる寛容性の高い社会を構築します。

【主要な施策分野】

- 心身ともに健康で暮らしやすい社会づくり
- 地域とともに取り組む医療・福祉の充実
- 誰もが活躍できる寛容な社会づくり

心豊かな暮らしができるまち

【目指すべき姿】

若者に選ばれるしごとや住まい、生活環境を整え、誰もが移動しやすい持続可能な公共交通ネットワークを構築します。伝統産業や観光、スマート農業等の高付加価値化を推進します。

【主要な施策分野】

- 若者に選ばれる魅力あふれる地域づくり
- 誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実
- 地域の活力を支える産業の発展

皆で考えともに行動するまち

【目指すべき姿】

市民一人ひとりの郷土愛（シビックプライド）を醸成し、全 31 地区で発足した「地域づくり協議会」を中心に、小規模多機能自治の手法を用いた課題解決型の自立持続的な住民自治を根付かせます。

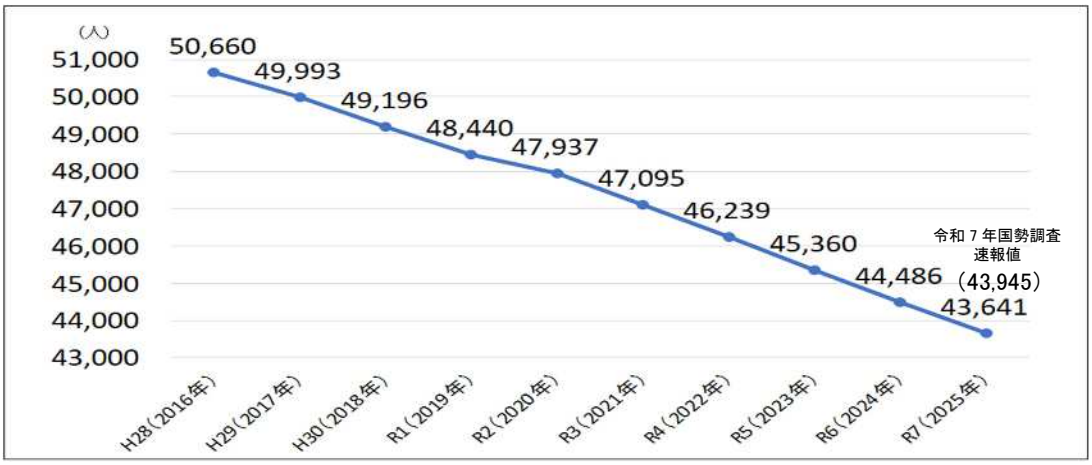
【主要な施策分野】

- 南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成
- みんなが参加しともに取り組むまちづくり
- 内外に向けた効果的な魅力の発信

2 人口の状況（令和７年 10 月１日時点、令和６年 10 月～令和７年９月）

（１）総人口

令和７年 10 月１日現在の市総人口は、43,641 人（富山県人口移動調査）で、前年と比較して 845 人、1.9%の減となった。



資料：富山県人口移動調査（令和２年は国勢調査）

（２）自然動態

令和７年の出生者数は 162 人で、前年と比べ５人増加した。死亡者数は 857 人で、前年と比べ３２人増加し、自然動態は 695 人のマイナスとなった。



資料：富山県人口移動調査

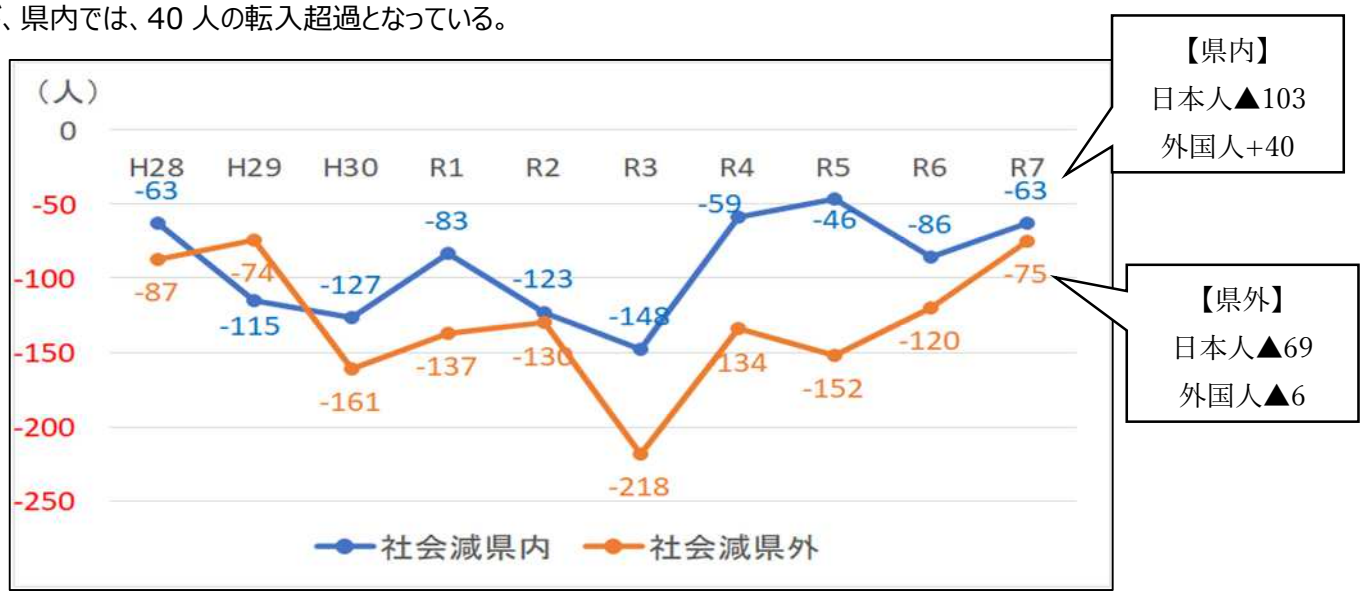
（３）①社会動態

令和７年の転入者数は 957 人で、転出者数の 1,107 人を下回り、社会動態は 150 人のマイナスとなった。社会減は昨年より 56 人、27%の改善となった。



（３）②社会動態（日本人、外国人）※その他転出超過 12 人を除く。

社会動態の内訳としては、日本人は 172 人の転出超過、外国人は 34 人の転入超過である。日本人は県内社会減が県外社会減より 34 人多く、県内への転出が多い状況である。外国人は、県外には- 6 人の転出超過だが、県内では、40 人の転入超過となっている。

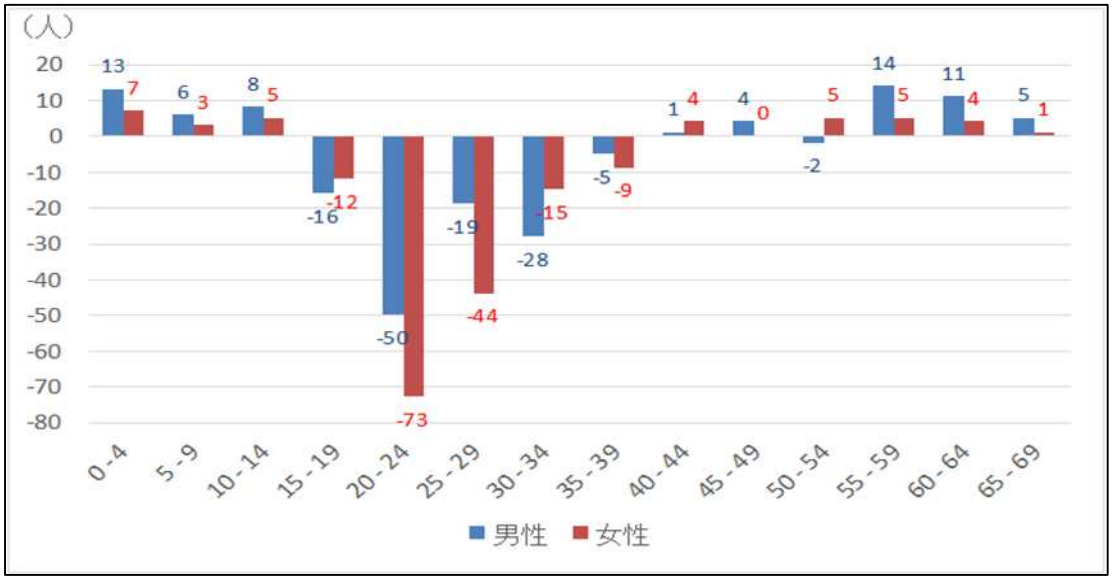


資料：富山県人口移動調査（グラフは、その他転出超過 12 人を除いています。）

（３）③社会動態（日本人、年代別）※70歳以上は省略しています。

高校卒業後の進学や、大学卒業後の就職タイミングにあたる 20～24 歳が、全年齢階級の中で最も流出している。特に女性の転出超過（-73 人）は男性（-50 人）より多い状況である。

また、25～29 歳においても 20 代前半に比べると流出は半分程度に落ち着くものの、依然として減少傾向にある。ここでも女性（-44 人）の転出超過が男性（-19 人）を大きく上回っています。



資料：富山県人口移動調査

３　評価の方法等

（１）内部評価

総合計画に掲げる政策について、南砺市総合計画推進本部会議において、前年度の実績等を基に毎年度評価・検証を行います。

（２）評価の方法

令和７年度の進捗状況を客観的に検証するため、数値目標及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）を次の５段階で評価を行い、政策ごとに達成状況や乖離状況を検証するとともに、要因を分析し、目標達成に向け今後の取組方針について検証します。

①達成　・・・最終年度の目標値を達成している
②順調　・・・目標値に対して基準値からの進捗率が 20%以上
③概ね順調・・・目標値に対して基準値からの進捗率が 10%以上 20%未満
④維持　・・・目標値に対して基準値からの進捗率が 10%未満
⑤遅れ　・・・初期値を下回っている
※ 既に「達成」となっている施策についても、引き続き施策効果を高める取組を行っていく。

（２）外部評価

産業、行政、大学、金融、労働、メディア及び市民等で構成する南砺市総合計画推進委員会において、内部検証結果を参考に、本計画推進に当たっての意見聴取を行います。

（３）評価結果の活用

評価結果と今後の取組方針は総合計画の推進や今後の事業立案に活用します。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	1	**未来に希望がもてるまち**
政策	①	**妊娠・出産・子育て支援**
政策目標	産み育てやすい子育て環境を充実させる	
施策	1.子どもの権利の推進	
	2.妊娠・出産・子育てへの切れ目ない伴走型支援	
	3.こどもの多様な居場所、子育てネットワークづくり	
	4.出産・子育てに理解のある社会づくり	
	5.男性の育児参画、社会全体での「共育て」の推進	
	6.幼児期からのプレコンセプションケアの推進	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	子育てしやすい環境と感じる市民の割合	%	79.0（61.6）	62.5	85	維持
指標の説明	総合計画市民意識調査より ※R7 調査より「普通」の選択肢を削除したことにより数値が低下。					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	市民の育休取得率（男性）	%	初期値なし（43.7）	43.7	43.7より向上させる	ー
	平日に１時間以上家事・育児を行う男性の割合	%	28.1	20.8	35	遅れ
	就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合	%	59.4	59.9	65	維持

※（　）書きについては、計画策定後に初期値を測り直したことによる初期値の変更。

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・令和７年度では、「産み育てやすい子育て環境を充実させる」ための取り組みとして、経済的支援の大幅な拡充と、多様な家族形態や就労形態に応じた居場所づくりの拡充や相談機能の強化などを重点的に推進した。

・KPI「就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合」は、令和７年度目標値 60.5%に対し実績値 59.9%と、維持することとなった。特に、全世帯を対象とした「小中高校入学支援金」の新規開始や「高校生通学支援金」などの息の長い経済的支援、さらに待機児童ゼロを徹底維持した「放課後児童クラブ事業（無料）」など、子育て世代に対して、市の切れ目のないサポートによる安心感を与え、「南砺で子育てして良かった」と実感し、子育てしやすい環境と感じる市民の割合の向上に寄与している。（R6：61.5%、R7：62.5%）

・数値目標である「子育てしやすい環境と感じる市民の割合」の目標値 85%の達成度は、維持となっている。全体では R7 の現状値は 62.5%であるが、家族構成別で見ると、三世代同居世帯では 49.8%、二世代世帯では 39.9%が子育てしやすい環境と感じており、数値の隔たりが見られる。しかしながら、二世代世帯の満足度は R6 の 35.0%から大きく伸びており、施策の効果があった。また、二世代世帯の満足度を年代別に見ると、20～29 歳は 75%、30～39 歳は 66%と子育て世帯と思われる年代は高い傾向にある。

評価検証シート

・子育て支援センターで実施する子育て・親育ち事業には、性別による役割の固定化・分担を解消し、男女がともに子育てを行うことが当たり前となるよう、夫婦間での家事育児の分担を意識した講座を開き、父親や祖父母が参加することにより、家族全体の子育て力の向上を図った。しかし、男性の家事・育児参画のKPI数値は、講座の受講者とは限らない市民意識調査で調査しており、伸び悩んでいる。

・評価としては「経済的支援や居場所確保は大きく進捗し、充実した子育て環境をつくるということについては成果につながっているが、特に二世代の子育て世帯への働きながら無理なく子育てできる環境整備など、心理的負担感の軽減を図り、保護者が精神的ゆとりをもって子育てに向き合える環境整備にさらなる努力を要すると総括できる。

［成果］

① 切れ目のない経済的支援の展開：進学時の負担を和らげる「小中高校入学支援金」への対象者拡充により、計904名（小学校285人、中学校335人、高校275人等）に給付し、手続きに電子申請を導入したことで申請者の負担軽減（電子申請率84.1%）を実現した【小中高校入学支援金】。

② ライフステージに応じた支援：満1歳を迎えた子どもに、市内事業者が手掛けた木の温もりに触れられる木製品を贈呈（R7実績1,435千円）し、子どもたちが幼少期から自然素材や地元の木に親しむ『木育』の推進と子育て世帯への経済的・心理的支援の両面から支援し、親子の心理的な安心感に繋げている【なんとの宝お祝い事業】。

③ 早期治療への支援を通じた心理的負担の軽減：子どもの疾病の早期発見と適正な医療を確保することで、健やかな子どもの成長を支援するともに、支援総額1.6億円により子育て家庭の経済的負担の軽減に大きく寄与した【こども妊産婦医療費助成事業】。

④ 保育料の軽減による子育て世代の負担軽減：0歳から2歳児の保育料や、3歳から5歳児の副食費の軽減を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。また、ライフスタイルの変化による三世代同居世帯の減少に対応するため、三世代同居世帯への軽減制度を見直し、保育料に関しては、3世代同居世帯への支援を廃止し、第2子のカウント方法を養育している22歳までに変更、副食費に関しては、全ての方を半額するよう支援内容を拡充した。【保育料・副食費軽減事業（公立・私立）】。

⑤ 認可外施設利用者への教育環境格差の是正：国の保育料無償化が適用されない0歳～2歳児を対象に施設利用料を、3歳以上児を対象に副食費の軽減をすることで、認可外施設においても安心して育児ができる環境を整備した【認可外保育施設に通う子どもにかかる利用料（保育料等）支援事業】。

⑥ 休日の親子の安心な居場所の確保：土曜日に福光児童館「きっずらんど」、日曜日に子育て支援センター「たんぽぽ」を開所し、平均親子組数23組/週（目標20組、きっずらんど446組、たんぽぽ1,982組利用）と高い実績を上げ、子育て中の不安や悩みを情報交換することで、就労しながらも安心して子育てできる環境を整え、就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合の維持にい寄与している。【子育て交流サロン事業】。

⑦ 企業におけるワーク・ライフ・バランスの普及：子育てと仕事を両立できる職場環境の整備に積極的に取り組む企業3社を新たに認定（令和7年度末で全78社認定）し、若者・女性に選ばれる企業への補助金交付要件とすることで他課連携による効果的な推進を図った【なんと！やさしい子育て応援企業認定制度】。

⑧ 学童期の健全育成と待機児童ゼロの継続：放課後児童クラブを2カ所増設して計11クラブを開設（登録児童480名、延べ60,530人利用）し、放課後、家庭に大人がいない児童をすべてクラブで受け入れて待機児童ゼロを徹底維持した【放課後児童クラブ事業】。

⑨ 伴走型支援を仕組み化する給付方法の改善：出生祝い金の申請方法を生後7ヶ月児対象の相談会（ハッピー7）での受付へと切り替える（R7実績48名）ことにより、伴走支援サービス（子育て支援センターの利用促進）の利用促進につなげ、伴走の機会を増やすことにより、子育て中の不安解消にも繋げた【出生祝い

金】。

⑩ 先進的な子どもの権利・命の大切さや性の多様性理解の推進：「こどもの権利条例事業」において、道徳授業で使用するための独自の教材を富山国際大学の協力を得て製作するとともに、児童館における子どもの自主企画事業を支援した結果、こどもだけでなくおとなも幸せを感じられる社会の構築が促進され、就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合の維持に繋がった【こどもの権利条例事業】。また、幼児期から自他の命を大切にする「幼児期からの包括的セクシュアリティ教育」では、受講した保護者の理解割合が 96%に達し、こどもも大人も幸せに暮らせるまちづくりに寄与した【幼児期からの包括的セクシュアリティ教育】。

⑪ 中高生の新たな居場所づくり：市こども計画に係る中 2 アンケートや未来ミーティング高校生編での中高生の居場所を求める要望を受け、市内 4 児童館全てに無料で接続できる Wi-Fi 設備を導入し、中高生利用者数 362 名（目標 340 名）と利用実績が向上したことで、中高生の居場所づくりにつながり、KPI「就労しながら無理なく子育てできると感じる市民の割合」の維持を下支えしている。【中高生の児童館利用促進（Wi-Fi 整備）】。

⑫ 児童館木育・インクルーシブ遊具整備：木育やインクルーシブに配慮した魅力的な遊び場を（1 箇所）整備した。身近な地域（児童館）に遊び場があることを周知し、保護者の「南砺で子育てしてよかった」という実感（満足度・幸福度）を高めることができた。【児童館木育・インクルーシブ遊具整備事業】

⑬ 多言語対応や情報検索のアクセシビリティ向上：電子化したガイドブック「すこやか Web」にて多言語対応や情報の充実（こどもの権利・屋外の遊び場情報等）を行い、子育て世帯が必要な情報を入手しやすい環境を整え、「子育てしやすい」「住み続けたい」「南砺で育てたい」と実感してもらうことで KPI の向上に寄与した。【すこやか Web＆AI チャットボット（子育て支援ガイドブック電子化事業）】。

⑭ 放課後の学びと体験の機会確保：就労しながら無理なく子育てできる環境のニーズに応え、委託教室数を前年度より 2 教室増加して展開し、延べ 5,872 名（目標 3,400 名）の利用があり、安全な活動安全な活動の場を確保した【放課後子ども教室事業】。

［課題］

① 各種支援金の電子申請率の向上：高校生通学支援金（電子申請率 66.0%）は、入学支援金（電子申請率 84.1%）と比べて電子申請率が低く、保護者の事務手続きの負担を軽減するためのオンライン化・申請率向上の対策が引き続き求められている【高校生通学支援金】。

② 多様な家族形態の保育ニーズの周知とマッチング：短期入所生活援助（ショートステイ）までは必要なくても、夜間や休日に家庭で養育することが困難な場合に夜間養護等（トワイライトステイ）の支援体制を整備したものの、受け入れ先が 3 箇所に限定されるため、幅広い周知と利用のマッチングが難しい【子育て短期支援事業】。

③ なんとの宝お祝い事業における持続可能性の担保：選択されるお祝い品（木製品）によって単価が異なることから、平等性の観点からもカタログの精査と給付額の見直し（1.5 万円程度への統一）が必要である【なんとの宝お祝い事業】。

④ 地域主体の活動低迷：新たに学習支援や多世代交流を伴う子どもの居場所づくりに取り組む地域団体等の応募がなく、取り組み団体数累計が 6 団体に留まっており、子育て世帯を地域全体で見守る機運の醸成が必要である【子どもの居場所づくり促進事業】。

⑤ こども家庭センターの相談の複雑化・長期化と他課連携：相談件数は延 1,303 件（実 289 件）と高止まりし、内容が複雑化・長期化しているため、税・住宅・福祉などの庁内関係課への同行や丁寧な連携体制の構築が不可欠となっている【伴走型相談支援（こども家庭センター）】。

⑥ 学校統合にともなう体制の再構築：福光地域の学校統合や市全体の学校あり方検討の進捗に伴い、放課

評価検証シート

後児童クラブの適切な配置変更や受け入れ体制の再構築が必要となっている【放課後児童クラブ事業】。

⑦ 健診・面談等の受診漏れ防止対策：里帰り出産での県外長期滞在時や切迫早産、流産・死産等による長期入院が生じた妊婦に対し、健診や妊娠後期面談を確実に実施することで健診受診のフォローアップ体制が必要である【母子健康診査費助成事業、すこやか相談支援事業（南砺市型ネウボラ）】。

⑧ アプリの利用・認知の伸び悩み：バースデーブック事業等の配布対象者の申請割合が 87%（目標 100%）に留まっており、乳児健診や教室等の現場を活用したより効果的な周知方法や、子育てアプリ「なんと Hug」でのプッシュ通知改善などの対策が必要である【なんと！バースデーブック事業、子育て支援アプリ「なんと Hug」】。

⑨ 子育て支援アプリの利用・認知の伸び悩み：子育てに関する各教室や申請案内なとの機会を捉えて、アプリの利用促進と相談窓口の周知を図ったが、さらにダウンロード数やアカウント登録が増加するよう取り組む【子育て支援アプリ「なんと Hug」】。

⑩ 身近な遊び場（児童館）や貸出遊具の周知：「天候を気にせず屋内で安心して遊べる大型の遊戯施設や身近な遊び場」という子育て世帯のニーズに対し、木育・インクルーシブ遊具を身近な児童館に設置することで児童館の魅力を高めることができたが、利用促進のための PR が不足している。また、身近な遊び場の提供のため、貸出用遊具を購入し、地域のイベントでの利活用を促す。【児童館木育・インクルーシブ遊具整備事業】

⑪ なんと！やさしい子育て応援企業認定事業所数は順調に増加しているが、今後はどのような方法で企業向け「リーフレットを効果的に配布・活用」し、市内企業の職場環境の整備を「積極的に働きかけ」、子育てにやさしい企業「PR を積極的に実施」してもらうかが課題である【なんと！やさしい子育て応援企業認定事業】。

２．今後の方針（令和 9 年度に向けての方向性等）

① こどもの権利の推進：令和 8 年度から開始した市独自教材による小中学校の道徳科授業や保育園における保護者、保育士への権利研修などの継続実施していく。また、令和 9 年度のこどもの権利全国自治体シンポジウムの開催など、こどもに関わる全ての取組で条例の理念を再確認し、全庁体制での連携を構築していく。

② オンライン申請（DX 化）の推進と全庁的なプロモーション：各種支援金の制度周知と電子申請をさらに推進し、給付率の向上と保護者の利便性を図る。また、子育て支援アプリ「なんと Hug」の周知を行い、令和 9 年度の「母子手帳アプリ」へのシステム移行を見据えて、切れ目のない伴走支援を受けられる相談窓口の体制を整える。

③ 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない伴走型支援：妊産婦、こども、子育て家庭、困難な問題を抱える女性等が悩みや不安を気軽に相談できる体制を整えるとともに、こども家庭センター「スマイルなんと」の周知や、子育て前向きプログラムトリプル P の受講を通じた継続支援により、前向きな子育てができ、「子育てに喜びや生きがいを感じる」割合の向上に努める。

④ 生成 AI へのチャットボット移行と機能充実：AI チャットボットを現行のシステムから生成 AI へと移行させ、参照先をすこやか Web や市ホームページに特定して回答精度を向上させることで、子育て世帯が必要な情報を入手しやすい環境をさらに充実させ、「子育てしやすい」「住み続けたい」「南砺で育てたい」など、子育て環境の充実度を実感してもらう。

⑤ こどもの多様な居場所、子育てネットワークづくり：市内すべての児童館（4 館）において「木育・インクルーシブ遊具」の配置を計画的に推進（R8～R10 年度、各年 3,000 千円規模を維持）し、全館完了後は屋外や他の公共施設整備への波及を検討する。児童館の Wi-Fi 環境を中高生に向けて PR し、中高生の新しい居場所としての活用を促す。また、屋内遊び場や中高生の居場所として利用できることを認識してもらえるよう周知を強化する。

⑥ 学校再編に連動した放課後の居場所再構築：福光地域の学校統合や市全体の「学校のあり方検討」の進捗を注視し、児童や保護者にとって、安全性と利便性の観点と行政コストのバランスが取れた放課後児童クラブ

評価検証シート

の開設場所と規模を検討していく。あわせて、地域づくり協議会に対し、児童館の複合化を見据え、地域が実施主体となる学習支援や多世代交流による居場所づくりへの参画を促す。

⑦ 出産・子育てに理解のある社会づくり：里帰り妊産婦等の未受診・申請遅延防止を徹底する。未受診や給付手続き遅延の可能性がある妊産婦に対し、なんと Hug や電話による個別コンタクトを強化する。出産準備金や出生祝い金の給付に合わせ、保健師による面談・アセスメントを一体的に展開して虐待の早期発見に努める。なんと Hug、乳児健診や教室等の現場で「なんと！バースデーブック」の認知を高める。

⑧ 男性の育児参画、社会全体での「共育て」の推進：子育て支援センターが持つ地域の特色をさらに活かした行事展開と周知により、子育て世代以外との多様な交流機会を積極的に創出することで、地域全体で子育て家庭を支え合う「共育て」のネットワークを一層強固なものとしていく。また、なんと！やさしい子育て応援企業認定制度については、子育てと仕事を両立できる職場環境の整備に積極的に取り組む企業の認定によるインセンティブを、商工企業立地課の補助金以外についても検討し、市内企業の認定数増加を図り、働きながら無理なく産み育てられる環境の整備を図る。

⑨ 保育ニーズの周知とマッチング：子育てには悩みがつきものであり、また発達にきがかりな課題を抱えている子どもが少なからずいるため、そのような悩みを抱える保護者や多様な家族形態の保育ニーズに支援することは、前向きに子育てができ、ひいては虐待予防にもつながるために夜間養護等の支援体制は継続実施が必要と考える。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	1	**未来に希望がもてるまち**
政策	②	**未来に夢と希望をもてる教育環境の充実**
政策目標	教育環境を充実させる	
施策	1.思いやりと助けあう心を育む教育の推進	
	2.地域を基盤とした特色ある小中一貫教育等	
	3.学校教育を支える環境の整備	
	4.自らが主体的・対話的に学ぶことのできる児童生徒の育成	
	5.持続可能なスポーツ・文化活動の体制づくり	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合	%	81.5（小学校） 79.5（中学校）	86.1（小学校） 89.4（中学校）	90.0（小学校） 90.0（中学校）	順調（小学校） 順調（中学校）
指標の説明	「全国学力・学習状況調査」「教育委員会実施アンケート調査」より					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合（小学校）	%	84.3	88.6	90	順調
	自分には良いところがあると思っている児童生徒の割合（中学校）	%	82.3	85.4	90	順調
	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合（小学校）	%	76.9	81.9	85	順調
	学級の友達との間で話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合（中学校）	%	82	86.7	85	達成
	スポーツ少年団やクラブチーム（文化活動含）等の活動に参加している小学５・６年生の割合	%	85	82	90	遅れ

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・「教育環境の充実」に向けた令和７年度の取り組みとして、ICT 教育を活用した「個別最適な学び」の土台作り、不登校児童生徒への学びの保障、および中学校部活動の地域展開に向けた指導体制の整備を推進した。

・数値目標である「学校が楽しいと思っている児童生徒の割合」は、小学校 86.1%、中学校 89.4%（目標値小・中ともに 90.0%）と、目標値に近い良好な水準を確保している。

・文部科学省が定める電子黒板の整備基準は以前より満たしているが、更に ICT 支援員の定期巡回を強化することによって教員の ICT 授業指導力が 81%（目標 80%）に向上し、「機器の配備」から「授業への有効利活用」へと効果的にシフトしている。

・全国公募の初年度に定員通りの生徒を受け入れることができた「南砺平高校地域みらい留学」は特筆すべき成果である。

評価検証シート

・中学生部活動支援を考える上での「小学校高学年の活動参加率」は 82%（目標 86%）と遅れが生じており、背景として子どものスマートフォンやゲーム利用の浸透による「習い事・スポーツ離れ」が考えられるが、高い水準を維持している。
・総括として「先進的な ICT 環境と手厚い個別アプローチが成果を上げている。地域展開の移行期にあるスポーツ・文化活動の機会の確保において、さらなる支援が求められる」と評価できる。

［成果］

① 不登校児童生徒へのきめ細かなケア：校内教育支援員を計画の 2 倍以上となる 18 名配置（14 校）し、学校への復帰を急がせるのではなく「学びを保障する」ための手厚い個別アプローチを実現した【校内教育支援事業】。
② 利活用を本格化する ICT 体制：文部科学省が定める整備基準（各普通教室 1 台、特別教室用として各学校 6 台）を市内全 15 校で満たすとともに、ICT 支援員による教員のスキル向上が実を結び（教員の ICT 活用指導力 81%）、教員が「協働的な学び」を自在に演出できる環境が定着している【ICT 教育支援事業・ICT 機器整備事業】。
③ 高校存続と関係人口創出の基盤構築：平高校の地域みらい留学では、募集初年度にも関わらず県外から定員通り 6 名の入学者を確保。地域と連携して下宿の確保や、地域おこし協力隊員をコーディネーターとして採用し、生徒の暮らしや学生生活、地域とのつながりといった伴走型支援を行い、保護者や生徒の満足度を高めた【南砺平高等学校地域みらい留学推進事業】。
④ シビックプライドを育むふるさと教育：市内全 15 校でのふるさと学習の展開に加え、福野小学校 10 名・井波中学校 5 名が「生涯学習フェス」にて学習成果を発表し、多くの市民に認知してもらう機会となった【ふるさと教育支援事業】。
⑤ 幼少期の運動推進と障壁の乗り越え：市内全保育施設にて親子での運動教室として「元気っ子教室」を 82 教室（目標 50 教室）定期開催し、山間部の地理的障壁を乗り越えた定期プログラムとして、地域全体の運動意識向上と親子の絆強化にも繋がった【なんと元気っ子教室事業】。
⑥ 部活動地域展開へのスムーズな連携：地域クラブ活動体制整備事業に 16 団体参加するなど地域展開を推進するとともに、中学校部活動の外部指導員（部活動指導員 34 人、スポーツエキスパート 42 人）の必要数を安定確保することで、指導体制の充実と教員の働き方改革に貢献した【中学校部活動支援事業、南砺ジュニアスポーツクラブ等活動体制整備事業】。
⑦ 多様な体験活動による満足度の向上：子どものニーズに応じた既存の自然・地域体験活動プログラムの一部見直し等を行い、参加者数 509 名（目標 500 名）と目標を達成し、体験活動を通じ、たくましい体と心豊かな子どもを育成した【子供体験活動】。森のようちえんプロジェクトにおいて、約 50 名が参加したデザインキャンプは奥山の本物の自然に触れ、主体的な遊びを通じて得られた高い満足度を得られたとの声が寄せられるなど、大成功となった【「ふるさとは美しく」モデル事業】
⑧ 山村留学による地域活力維持：利賀地域にて長期留学生 10 名（新規 6 名、継続 4 名）の受け入れを行い、日常行動を共にする児童数の確保に加えて、児童数の減少により中止となっていた伝統行事の開催及び継承できたことで、地域の活性化にもつながっている【山村留学定住事業】。

［課題］

① 自然体験広場の草木繁茂と単発利用：森のようちえんプロジェクトにおいて、約 50 名が参加したデザインキャンプは大成功したものの、整備した広場の草木の繁茂に伴う「維持管理」が厳しく、持続的・定期的な利用プログラムの構築が不足している【「ふるさとは美しく」モデル事業】。

評価検証シート

② 読書推進へのアプローチ不足：図書館デジタル化にともなう便利機能の周知やおすすめ本の紹介等を行ったが、高学年になるにつれて「不読率」が高まる傾向が依然として見られるため、本への興味関心を高める働きかけが必要である。【図書館デジタル化推進事業】。

③ スポーツ少年団等への小学生参加率の低下：塾を含めた習い事の多様化や情報端末デバイス利用時間の増加がスポーツ少年団等への参加離れも背景にあると考えられるが、中学生の活動の選択肢の狭まることがないように、地域クラブ活動・部活動等を継続できる環境を整えているところである。今後も、連携を希望する登録団体は増加傾向にあり、地域全体で活動を支える動きが加速してると考え、周知を進める。【中学校部活動支援事業、南砺ジュニアスポーツクラブ等活動体制整備事業】。

④ 留学下宿先の今後の確保と地域との交流機会の拡大：南砺平高校留学事業における新規下宿先（受け入れ先）の掘り起こしや、持続的な地域でのサポート体制の継続的な再検討、地域との交流機会の拡大が求められる【南砺平高等学校地域みらい留学推進事業】。

⑤ 市民大学講座の定員割れ：講座申込者数（444 人）が目標（565 人）を下回っており、市民の関心を惹きつける魅力あるメニューへの再構築を必要としている【市民大学講座】。

２．今後の方針（令和 9 年度に向けての方向性等）

① 持続可能なスポーツ・文化活動の体制づくり：拠点校型・地域型クラブ運営の支援を強化する。中学校部活動の地域展開に向けて、総合型地域スポーツクラブや競技団体との連携を継続・強化し、拠点校型クラブ、地域型クラブ計 25 団体への支援を継続していく。

② 学校教育を支える環境の整備：不登校支援員の「学習支援員」への再編に取り組む。令和 8 年度より、校内教育支援員、スタディメイト、なんとっ子学びサポーターをすべて「学習支援員」へと見直しており、不登校などの事情を抱えた児童なども取り残さない学びの環境を充実させる。

③ 南砺平高校の地域芸能を通じた交流の深化：令和 8 年度以降、採用した地域おこし協力隊員の仲介のもと、「獅子舞」などの伝統的な郷土芸能を通じた生徒と地域のつながりを作る交流事業を活性化させる。これにより地域の高校愛を高めて、下宿等の生徒の生活を地域で支える体制を充実する。

④ 自然体験プログラムの地域連携支援：教育機関等との連携を通じて、地域における森のようちえんプロジェクトを情報提供や活動支援などでサポートし、魅力ある学習環境の充実につながるよう、子どもたちの自然体験機会の確保を図る。

⑤ 市民大学講座より広く市民が参加しやすい、市民のニーズに合った各種講座・講演会の開催を企画し、すべての講座で充足率 100%となるように周知方法、申込方法も含め検討を行い、南砺市に関連する知識や教養を市民に深め、地元への誇りと愛着を醸成する。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	1	**未来に希望がもてるまち**
政策	③	**若者のパートナー・仲間づくりを応援**
政策目標	結婚を望む人の希望を叶える	
施策	1.パートナーや仲間との出会いと交流の場の創出	
	2.若者の結婚・出産・子育てに対する理解と意識の向上	
	3.結婚を望む人の後押しと婚活力向上の支援	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	年間婚姻数	人	100	79	110	遅れ
指標の説明	１年間（４月～翌年３月）に提出された婚姻届の件数					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	婚活倶楽部なんとが開催する交流イベント・セミナーの参加者数	人	215	256	350	順調
	婚活倶楽部卒業生の延べ成婚組数	組	273	287	350	概ね順調

１．令和７年度（前期まちづくりプラン）の事業評価

［政策評価］

・「結婚を望む人の希望を叶える」ための取り組みとして、令和７年度では、出会いと交流の機会創出、および若い世帯の初期コストへの負担軽減に焦点を当て、実質的な結婚支援と市内定着の双方を推進した。

・「年間婚姻数」は現状値 79 組と当初値より減少しているものの、「婚活倶楽部なんと」卒業生の延べ成婚組数は 287 組（目標 350 組に対しては遅れであるものの進捗上は「順調」）と着実に成果を積み上げている。

・「結婚新生活支援事業」では、申請件数が６件（目標 10 件、遅れ）に留まったものの、そのうちの４件が「29 歳以下の夫婦」、５件が「住宅リフォーム費用」としての活用であり、結婚を機に南砺市へ住居を構え定住を決定づける効果的なトリガーとして機能している。

・評価としては「若い世代の婚姻、および転入・定住の決め手となる経済的支援の効果は出ているが、若者が地域で仲間を増やせる交流の機会は依然として少なく、その情報も市民へ十分に行き渡っていない点が課題である。今後はこれらの解決に加え、子育て世帯の社会増に繋がる継続的な施策の展開が求められる」と総括できる。

［成果］

① 若年世帯の経済的障壁の緩和と市内定着の促進：結婚新生活支援事業を通じ、若年世帯の新生活にかかる経済的負担を軽減した結果、年間婚姻数の増加に寄与したと分析している。支援実績６件中５件が住宅リフォームに充てられたことは、本事業が結婚後の安定した生活基盤構築に繋がり、それが結婚に踏み切るための重要なインセンティブとして機能したことを示している【結婚新生活支援事業】。

② 婚活プロモーションと成婚の継続輩出：１対１の引き合わせや「婚活応援団なんとおせっ会」による丁寧なサポートを継続し、会員成婚卒業組数を 287 組へと着実に積み上げた【あなたと私を結ぶ赤い糸（AIP48）・婚活応援団なんとおせっ会プロジェクト】

評価検証シート

［課題］

① 潜在的な結婚希望者への制度認知不足：結婚新生活支援事業の申請件数が 6 件と目標 10 件に達しておらず、経済的な不安から結婚に踏み切れない層へ早期に情報を行き渡らせるアプローチが不足している【結婚新生活支援事業】。

② 婚姻時のアプローチ効率化：手続きの煩雑さや提出書類の分かりにくさを解消し、よりスムーズに利用・申請へと繋げられる体制（手続きのオンライン化等）への改善が課題である【結婚新生活支援事業】。

③ 「婚活倶楽部なんと」会員成婚数の減少：新規加入者の減少や高齢化により、カップル成立数が減少傾向となっている。【あなたと私を結ぶ赤い糸（AIP48）・婚活応援団なんとおせっ会プロジェクト】

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

① 若者の結婚・出産・子育てに対する理解と意識の向上：結婚に踏み切れない若年者への支援へ取り組む。「結婚新生活支援事業」申請数の目標達成に向け、実情に即した支援内容への拡充を検討し、若年層の経済的不安を軽減する。さらに、市の子育て支援施策に関する情報提供を強化し、結婚後の生活への不安を解消することで、市内での婚姻と定住を力強く後押しする。

② パートナーや仲間との出会いと交流の場の創出：「婚活倶楽部なんと」会員以外も気軽に参加できる交流イベントを企画し、その魅力を広く周知する。自然な出会いの中で結婚への意識を高め、「婚活倶楽部なんと」への入会促進に繋げる。

③ 結婚を望む人の後押しと婚活力向上の支援：「婚活倶楽部なんと」会員を対象に、自身の魅力と自信を高める「自分磨きセミナー」を開催する。さらに、個々の状況に応じたきめ細やかな支援で、成婚という目標達成に繋がる確かな婚活力の向上を目指す。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	2	**多様な幸せを実感できるまち**
政策	①	**心身ともに健康で暮らしやすい社会づくり**
政策目標	心身ともに健康で暮らしやすい社会づくり	
施策	1.若年層の健康診断の受診率の向上対策	
	2.生活習慣病の発症予防と重症化予防対策	
	3.運動・スポーツの習慣化の促進	
	4.高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	
	5.地域での介護予防活動の推進	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	心身ともに健康と感じる市民の割合	%	44.5	44.5	50.0	維持
指標の説明	総合計画市民意識調査より					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	健康に暮らすための行政サービスに不満を感じていない市民の割合	%	88.0（72.2）	71.2	90.0	遅れ
	１年以上継続して運動する市民の割合（１回30 分以上、散歩、体操を含む）	%	33.5	34.5	40.0	概ね順調
	週１回以上の集いの場（通所型サービスBと週１回以上行うサロン）に参加する高齢者の人数	人	634	554	800	遅れ

※（　）書きについては、計画策定後に初期値を測り直したことによる初期値の変更。

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・令和 7 年度の健康づくり政策は、住民主体の介護予防機能の維持と、運動習慣がない中間層へのアプローチに力を注いだ。

・数値目標「心身ともに健康と感じる市民の割合」は維持、KPI「1 年以上継続して運動する市民の割合」は、現状値 34.5%（目標値 40.0%）と概ね順調に推移している。KPI「健康に暮らすための行政サービスに不満を感じていない市民の割合」は、現状値 71.2%と初期値とほぼ同水準となっているが、KPI「週 1 回以上の集いの場に参加する高齢者数」は、現状値 554 人（目標値 800 人）（初期値より減）と遅れが見られ、新規サロン等の立ち上げに必要な担い手や活動場所の不足などが課題となっている集いの場の活性化が必要である。

・学校健診を通じた子どものヘルスリテラシーは進んだものの、全世代での持続的な健康づくりに向けて、通いの場の拡大と、20 代から 50 代の現役世代の運動実施率向上への働きかけに課題を残している。

・評価としては「介護予防や運動習慣の維持に一定の底上げが見られるが、集いの場の活性化と担い手の確保に向けて、補助単価の見直しなどの支援強化が求められる」と総括できる。

［成果］

①　フレイル予防の自発的普及：養成したフレイルサポーターによるフレイルチェック活動を推進し、受講した高齢者

評価検証シート

の健康意識とウェルビーイング向上に大きく寄与した【フレイル予防事業】。

② 運動への親しみやすさと定着促進：市内総合型地域スポーツクラブ等と連携し、高齢者から若者まで幅広いプログラムを展開することで、市民の運動参加機会の拡大、多様なニーズへの対応が相乗効果を生み、会員の獲得に成功した。市民がいつでも運動指導を受けられる体制を維持・強化した【スポーツで健康向上事業】。

③ 子どもの受診率向上：教育委員会との密な連携（tetoru の配信・養護教諭への教材動画提供等）により、中学 3 年生の受診率が 34.3%から 54.2%へと飛躍的に向上し、親子で生活習慣を振り返る重要な契機となった【学生健診事業】。

④ 通所の継続と生活機能の維持：週 1 回開催の通いの場に参加することで参加した高齢者の生活機能の維持・改善に貢献した。高齢者スタッフも参加しているため、やりがいのある活動に参加することでも健康寿命の延伸に繋げる。【通所型サービス B 事業】。

［課題］

① 新規介護予防サロン等の開設難航：一部の地域づくり協議会において住民主体通所型サービス B の新規開設に向けた協議は行われたが、活動場所の固定的な確保や送迎・運営スタッフの確保がハードルとなり、令和 7 年度の新規開設には至らなかった【介護予防・日常生活支援活動拠点施設改修及び備品等整備事業】。

② 学生健診の廃止にともなう代替フォローの必要性：学校側の実施負担（健診実施にともなう職員負担の増加）を考慮した結果、令和 7 年度をもって学生健診を廃止したため、生活習慣病等の早期発見・指導における代替フォローが課題【学生健診事業】。

③ ４0 代～50 代の運動離れ：既存の総合型スポーツクラブ会員の満足度は高いものの、市民意識調査「１年以上継続してスポーツ・運動を行っている割合」において、特に 40 代が 26.2%、50 代が 26.5%と特に低く、生活習慣病予防に向けた取り組みが課題【スポーツで健康向上事業】。

④ フレイルサポーターの高齢化：フレイルサポーター累計数は、令和 7 年度末で 83 人と計画の目標値に達しているが、活動メンバーの高齢化や家庭の事情による活動離脱が生じており、持続的な活動継続のための養成再開が課題【フレイル予防事業】。

⑤ 通所型サービス B 事業の開設団体拡大と負担軽減：通所型サービス B 事業の開設場所等の確保に向けて手すりの設置など施設改修や備品整備に係る経費について支援を行うことで、新規に取り組む団体に対して後押しを行っているが、相談のみで開設までに至っていない。住民主体の通所型サービス B 事業の運営に対する支援は、その補助基準が創設以来変わっておらず、物価や人件費の高騰など社会情勢を反映していないことから、事業継続に向けては主体となる地域づくり協議会の負担となっている【通所型サービス B 事業】。

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

高齢者の集いの場活性化に向け、担い手不足解消のためフレイルサポーター養成講座を再開する。また、通所型サービスＢ等の補助単価を増額し、住民主体の活動基盤を強化する。現役世代にはスポーツクラブと連携した運動機会を創出し、若年層の健康課題共有も進め、全世代の持続的な健康づくりを推進する。

① 運動・スポーツの習慣化の促進：若い現役世代に特化した運動プロモーションへ取り組む。市内スポーツクラブとの連携により、仕事や家事で忙しい 20 代から 50 代の生活スタイルやニーズに即した新しい健康・スポーツ体験の機会を創出する。

② 若年層の健康診断の受診率向上対策と生活習慣病の発症予防と重症化予防対策：若年層の健康診断の受診率の向上対策へ取り組む。健康づくり推進協議会、学校保健会等の機会を利用し若年層の健康課題の共有を図り、生活習慣病予防対策をのあり方を検討する。

③ 高齢者の保険事業と介護要望の一体的実施：フレイルサポーター養成の再開と活性化へ取り組む。令和 8

評価検証シート

年度において、サポーターの高齢化を補うための「フレイルサポーター養成講座」を再実施し、次世代サポーターを確保する。

④ 地域での介護要望活動の推進：通所型サービス B 補助単価の増額へ取り組む。令和 8 年度より、住民主体の介護予防事業所に対する補助単価の見直し・増額を実施し、スタッフの負担軽減を図りながら継続を支援するとともに、サロン事業についても実施主体の拡大に繋がるよう、補助体系の見直しを進める。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	2	**多様な幸せを実感できるまち**
政策	②	**地域とともに取り組む医療・福祉の充実**
政策目標	医療・福祉サービスの満足度を向上させる	
施策	1.医療、介護及び福祉分野の担い手の確保及び育成	
	2.相談支援、参加支援及び地域づくり支援活動の推進	
	3.高齢者世帯への支援	

	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
数値目標	必要な医療・福祉サービスの提供を受けることができると回答した市民の割合	%	89.1	90.9	89.1 より向上させる	概ね順調

	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
KPI	高齢者が安心して暮らせる対策に満足している市民の割合	%	77.0（54.9）	56.6	77	維持
	安心してかかることができる医療体制に満足している市民の割合	%	72.0（59.5）	56.1	72	遅れ

※（　）書きについては、計画策定後に初期値を測り直したことによる初期値の変更。

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・令和 7 年度は、過疎化・高齢化に伴う医療従事者の深刻な人手不足、および高齢者の移動支援・福祉基盤の確保という二つの大きな課題に直面した。

・必要な医療・福祉サービスに関する満足度は順調に維持されているが、高齢者の安心や医療体制に満足している市民の割合は、40 代、60 代で満足度が平均以下になるなど、初期値よりも低下する遅れが見られる。

・看護修学資金による安定的な看護師確保の戦略的展開や、お出かけ支援券の対象拡充（生涯学習講座への利用拡大）など、足元での福祉ニーズに応える努力は着実に行われているが、長期的な人材定着と制度の持続可能性に向けて、より大局的な仕組みの改善が必要となっている。

・評価としては「移動・生活支援は着実な効果を発揮しているが、広域的な医療基盤の再編や介護現場の抜本的な担い手確保において、さらなる構造改革を要する」と評価できる。

［成果］

① お出かけ支援券の利用多角化：利用者の利便性を図るため、従来の入浴施設利用に加えて、井波総合文化センター等の講座受講料も対象に追加した。また、タクシー利用枚数が前年比 114 枚増加し、高齢者の外出頻度向上と生活利便性に大きく貢献した【高齢者お出かけ支援券扶助事業】。

② 戦略的な看護人材の確保 PR：看護学生等修学資金の貸与事業（R7 実績 5 名）を継続して実施。郵送等の案内だけでなく、高校・大学等へ直接出向く戦略的 PR により、将来的な看護師の安定確保に繋げた【看護学生等修学資金貸与】。

評価検証シート

③ 軽度介護者の在宅生活継続の支援：住民主体のグループが生活支援（掃除、洗濯、買い物支援等、R7 実績 297 件）を担い、活動を行う支援者自身のやりがいの醸成と、利用者の在宅生活の安心な継続を両立した【42 訪問型サービス B 事業】。

④ 介護の魅力発信と実務的スキルの向上：介護人材の新規就業・定着を図るための訓練補助等を安定継続し、安定した質の高いサービスが提供できる環境づくりの基盤を維持した【介護人材雇用型訓練委託事業】。

⑤ 介護職のキャリアアップ支援で定着促進：介護人材の確保定着に向けては、処遇制度や労働環境の面から事業所の環境改善を促すことが求められる。介護職のキャリアアップを事業所とともに支援することで人材の定着に務めた結果、２名の実績に繋がった。【介護福祉士実務者研修受講費用補助事業】

［課題］

① 就学者・採用者の減少傾向への構造的対策：労働力人口の減少や、コロナ禍以降の過度な労働負担のイメージが尾を引き、修学資金貸与や病院の看護師採用の件数自体が年々減少している。制度の拡充だけでなく、病院再編も含めた抜本的な医療体制の長期ビジョンによる対策が不可欠となっている【看護学生等修学資金貸与】。

② 民生委員等の配布作業の負担：お出かけ支援券を確実に支援が必要な高齢者へ届けるための配布作業において、協力関係にある民生委員児童委員等の過度な配布負担が課題となっている【高齢者お出かけ支援券扶助事業】。

③ 訪問支援の新規地域展開の停滞：訪問型サービス B は依然として特定の 1 団体のみによる運用にとどまっている。原因の一つとして、新規の受け皿となる地域住民団体の立ち上げや、他地域への面的拡大に向けた働きかけが不足している【訪問型サービス B 事業】。

④ 外国人介護人材の確保に向けては、その費用の負担感のみならず、事業所が抱えている、利用者や既存職員とのコミュニケーションや引継書作成など日本語習得への不安感が外国人介護人材雇用のハードルとなっている【外国人介護人材受入費用補助金】。

⑤ 外国人介護人材は資格取得等意欲を持って入職する人材が多いが、限られた滞在期間の中で専門的知識の習得に加えて日本語能力・コミュニケーション能力の向上が資格取得への課題となっている【介護福祉士実務者研修受講費用補助事業】。

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

医療人材確保のため、病院再編と連動した戦略的な看護師採用を展開する。介護分野では、外国人材の確保・定着に向けた環境整備や、専門職から住民主体への軽度生活支援の移行を推進する。併せて、高齢者支援券の配布方法を見直し民生委員の負担を軽減するなど、持続可能な支援体制を構築する。

① 外国人介護人材確保に向けた支援：令和 7 年度は外国人介護人材 12 名の受入れが実現した。今後も初期導入支援を継続して安定的な人材確保を図る。併せて、定着促進支援も検討し、介護現場の体制強化に繋げていく。生産年齢人口が減少する中において介護人材の確保や定着に向けては、外国人介護人材の確保定着が有効であると考えられるが、国の施策と相まって獲得競争が激化することが想定される。先行事例の紹介等を通じて外国人雇用に対する事業所や地域への啓発を推進するとともに、外国人介護人材の生活支援等環境整備を推進する。

② 高齢者世帯への支援：民生委員の負担軽減のため、高齢者お出かけ支援券の配布方法を見直す。郵送等への切り替えを検討する。

③ 医療、介護及び福祉分野の担い手の確保及び育成：病院再編方針に連動した看護人材確保へ取り組む。今後は市立 2 病院の再編方針（労務環境の改善等）に歩調を合わせ、適正な退職者予測に基づく戦略的な PR と採用活動を全庁を挙げて展開する。

評価検証シート

④　相談支援、参加支援及び地域づくり支援活動の推進：訪問サービス移行への集中的なコーディネートへ取り組む。専門職が担ってきた軽度な生活支援を住民主体の団体へと移行させていくため、未展開の地区への働きかけを強化する。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	**2**	**多様な幸せを実感できるまち**
政策	③	**誰もが活躍できる寛容な社会づくり**
政策目標	地域の寛容度を向上させる	
施策	1.多様な居場所づくり	
	2.地域で誰もが自由に発信・発言できる環境の醸成	
	3.外国人児童生徒及びその保護者などに対する相談機能や情報発信の強化	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	寛容な社会が形成されていると感じる市民の割合	%	39.6	42.8	39.6 より向上させる	概ね順調

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	地域とのつながりを実感する市民の割合	%	67（75.2）	76.5	70（80）	順調
	地域や職場のジェンダー平等が進んでいると思う市民の割合	%	26.2	30.9	26.2 より向上させる	概ね順調
	夫は仕事、妻は家庭という考えを変えていくべきと思う市民の割合	%	65.7（78.8）	77.3	70（83）	遅れ

※（　）書きについては、計画策定後に初期値を測り直したことによる初期値及び目標値の変更。

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・令和 7 年度は、ジェンダーギャップの解消（多様な意志決定の場への参画）と、外国人住民が地域社会の一員として定着するための生活・就労支援において成果を得た。

・地域の寛容度を表す数値目標では、初期値（39.6%）から改善し、「地域とのつながりを感じる市民の割合」も 76.5%（目標 70%）と高く、これら市民の意識から、地域における連帯感が醸成されてきたと考えられる。

・これらは「地域に女性役員登用をすすめるガイドブック」の作成とワークショップを組み合わせることで、地域づくりの核となる役員層の意識改革に踏み込んだほか、外国人児童やその保護者等に対する多言語による徹底的なきめ細かなフォローが実を結んだと考えている。

・一方で、市民向け啓発講座の単発化や、外国人児童の突発的な転校に対する支援員の機動的な配置など、柔軟な運用の確保と持続的な制度設計において改善の余地がある。

・評価としては「地域での女性役員登用の推進や、留学生・外国人住民との交流など、現場で非常に評判が良く効果が出ている事業がある一方で、受講生の負担が大きくて継続が難しくなり終了した講座があったり、外国人の子どもが急に転入してきたときにすぐ支援員を手配するのに時間がかかったりするため、今後はこれらを改善していく必要がある。」と評価できる。

［成果］

① 多言語の壁を取り除くきめ細かな支援：県および市の外国語支援員の配置を最適に補うことで、支援が必要な児童生徒 15 人中 12 人をサポートした。家庭への連絡文書・学校からの案内を翻訳したことで、内容への保

護者の理解が深まり、不安解消に大きく貢献した【外国人児童生徒支援事業】。

② 異文化間マインドの醸成と官学連携：金沢大学との共同研究により、留学生と市内の小中学生による対面交流プログラム（全 2 回、参加者数 57 人、定員超過）を実施し、子どもたちが外国人の文化等を知る機会を創出した【多文化共生社会形成推進事業（官学連携）】。

③ 女性登用ガイドブックの普及とメディア露出：「地域づくりに女性役員登用をすすめるガイドブック」を新たに作成。地域のリーダーを対象とした地域円卓会議で活用することで、一部の地域づくり協議会では、女性の役員登用を規約に盛り込むことができた。新聞等のメディアにも取り上げられたことで女性登用の必要性と理解が高まった。【女性活躍・ジェンダーギャップ解消推進事業】。

④ 多文化共生社会の雇用維持と就労定着：市内介護事業所に勤務する外国人介護人材を対象とした「介護の仕事日本語教室」（R7 実績 5 名）を運営し、外国人介護人材の定着に向けた資格取得需要に対応した【「介護のお仕事」日本語教室事業】。

⑤ 認知症フレンドリーな地域づくりの推進：認知症の人とその家族、地域住民が気軽に集い相談できる「ともいきカフェ」を市内 6 会場で計 28 回開催（延べ 186 名参加）し、専門職による相談の結果、適切な医療機関への受診を促せたことにより認知症症状の悪化防止の支援、認知症の人を支える家族の介護負担の軽減を図ることができた。【ともいきカフェ】。

［課題］

① 突発的な転入にともなう支援人員の配置体制の制約：マイナー言語の外国人児童生徒（ブラジル（ポルトガル語）・フィリピン（タガログ語））の年度途中における突発的な転入などにより、その言語に対応できる人材の確保が難しく、また保護者への支援も必要であることから、「多言語に対応する外国人支援ネットワーク」の体制づくりが喫緊の課題である【外国人児童生徒支援事業】。

② 女性活躍セミナーのクオリティと持続性：複数回の参加を義務付ける「女性チャレンジ塾」は、スケジュールの確保が難しく、令和 7 年度をもって終了（廃止）を決定したが、男女共同参画推進員のアンコンシャスバイアスの研修機会を設ける等、広く地域に啓発していく必要がある。【女性活躍・ジェンダーギャップ解消推進事業】。

③ ともいきカフェの地域間における参加格差：6 つの開催会場において参加者数に大きな偏りが見られ、必要な人の身近な場所への開催設定や、会場の適切な変更が課題【ともいきカフェ】。

④ 市内事業所に入職する外国人介護人材の定着：外国人介護人材は、より上級の日本語能力の向上を目指すなど資格取得に向けた意欲が見られることから、事業所とともに環境整備を推進することが定着に向けての課題となっている【「介護のお仕事」日本語教室事業】。

⑤ ジェンダーギャップ解消に向けた市の取組の広報不足：「アンコンシャスバイアス解消」、「ジェンダーギャップ解消」に関する取組を知らないと回答した市民の割合が多く、市民に対する啓発が十分ではない【女性活躍・ジェンダーギャップ解消推進事業】。

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

多様な住民が活躍できる環境整備を推進する。外国人支援では相談窓口の一元化と介護福祉士の資格取得支援を強化する。女性活躍では、役員登用ガイドブックの更新やアンコンシャスバイアス解消研修を実施する。加えて、認知症カフェの出張開催で高齢者の参加機会を広げ、地域全体の連帯感を高める。

① 外国人児童生徒及びその保護者などに対する相談機能や情報発信の強化：外国語窓口の多言語支援と一元化へ取り組む。外国人住民の増加傾向を踏まえ、令和 8 年度から窓口の多言語対応や情報発信の機能を一元化する。

② 地域で誰もが自由に発信・発言できる環境の醸成：女性が活躍できる環境づくりへ取り組む。「地域づくりに女性役員登用を進めるガイドブック」を活用した役員登用の好事例を順次追加・更新し、ガイドブックの更なるブラッ

評価検証シート

シュアップを図る。固定的な性別役割分担意識を払拭するため、アンコンシャスバイアス解消に向けて男女共同参画推進員が主体となり地域や市民向けに研修を行う。

③ 多様な居場所づくり

・外国人介護福祉士の誕生に向けた資格支援へ取り組む。5 年間の在留期間内に「介護福祉士」国家資格を確実に取得できるよう、日本語教室を「資格取得プログラム」へと充実させる。

・認知症カフェの開催手法の最適化へ取り組む。各地区での参加偏りを解消するため、高齢者が日頃より通いなれている介護予防サロン等への「出張カフェ」のプログラムを導入する。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	3	心豊かな暮らしができるまち
政策	①	若者に選ばれる魅力あふれる地域づくり
政策目標	若者の UIJ ターンを増やす	
施策	1.若者の活躍の場、居場所づくりの推進	
	2.働く場の魅力向上、住環境等生活面への支援	
	3.就学時からの地元回帰意識の醸成	
	4.ＵＩＪターンに向けた「きっかけ」づくりと受入れ体制の強化	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	若者の社会移動数の改善（20 歳～39 歳）	人	-220	-219	-61	維持
指標の説明	南砺市住基データより算出（日本人の転入ー転出）					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	新規雇用者数	人	120	104	150	遅れ
	住宅着工件数	件	72	60	110	遅れ
	市外からの移住者数	件	202	203	230	維持

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・令和 7 年度には、若年層が「住まい」「仕事」「地域とのつながり」を一体的に享受し、南砺での暮らしへ繋ぎ続けるための切れ目のない支援体制の構築に取り組んだ。

・数値目標「若者の社会移動数の改善」の進捗度は、「維持」となった。移住・定住推進策において「住みたい南砺応援金」の交付件数が 354 件と当初想定を超えた利用があるなど、移住時の負担軽減や若者の向けの住まいに関する支援金制度により「維持」にとどめた。

・地域の仕事と就業希望者をつなぐ「特定地域づくり事業協同組合」の取組では、組合が派遣している職員 6 名中のうち 5 名が移住者であり、「仕事」が移住の決め手ともなることから、移住への受け入れ環境としても大きな役割を果たしており、さらに、課題となる担い手不足という課題への対応という面でも大変有意義な成果をあげている。

・空き家バンクの活用交付件数が目標（100 件）に対して 93 件と一定の成果をあげ、市内での居住ニーズを支える役割を果たしている一方で、住宅改修やリフォーム等を検討する「早い段階」からの途切れなくスムーズに相談・実施へとつなげる一貫したサポート体制や、リピーターに偏りがちな移住体験型プログラムにおいて、新規参加者を呼び込むための周知やアプローチ手法の確立に課題が残されている。

・総括として「移住のきっかけ作りや初期費用の負担軽減は UIJ ターンに効果が出ており、定住に直結する住居や仕事等の生活基盤を整える支援は順調だが、移住体験や地域おこし協力隊の定着への対応と潜在的な移住希望者へのさらなる広報と関連課の緊密な連携が必要である」と総括できる。

［成果］

① 民間との連携によるアパート建設による若者の住居の選択肢確保：民間賃貸アパート建設を財政的に支援し、1 棟（1LDK・10 戸）の新規建設を実現。入居開始後まもなくほぼ満室となるなど、若者や単身世帯における「南砺に住みたい」ニーズの受け皿として確実な成果を上げた【南砺市民間賃貸住宅建設補助金】。

② 多職種を組み合わせる新しい就労・移住モデルの確立：「南砺ひととみらい協同組合」への運営・人件費助成を推進。派遣された職員 6 名中 5 名が移住者であり、移住者が複数の季節業務（農業、林業、サービス業等）を生業として暮らす「複業型移住」の確立に大きく寄与した【特定地域づくり事業協同組合運営支援事

評価検証シート

業】。

③ Uターン・若年層の経済的負担の抜本的軽減：奨学金返還金（31 件交付、内市内企業就職 7 件）の補填や、新たに「民間賃貸住宅居住補助金」を新規創設して若者への家賃補助（32 件）を行うことで、若年世帯の定着を阻む壁の解消を進めている【奨学金返還支援事業、南砺市民間賃貸住宅居住補助金】。

④ ワンストップ移住相談の実行：なんと未来支援センターと連携し、移住フェア等への 8 回出展を通じて 10 名の具体的な個別移住・現地訪問に繋げた【移住コンシェルジュ事業】。また、移住体験ハウス（54 人）や移住ツアー（22 組 31 人）は、利用者や参加した移住検討者からリアルな生活実態の体験として好評であった【移住コーディネート事業】。

⑤ 地域おこし協力隊による起業・定住促進：R7 年度では新たに 3 名を任用（内 2 名が 20～30 代）。任期中および任期終了後の市内起業や定住の動きが複数見られ、若い世代の直接的な転入促進に貢献した【地域おこし協力隊事業】。

⑥ 五箇山地域での関係人口の拡大：農業活動体験プログラムに市外からの参加者（延べ 434 人）が農作業体験や農村交流をすることで関係人口の創出へつながり、移住へのターゲットが拡大した【「みんなで農作業の日」推進事業】。

⑦ 呉西圏域でのダイナミックな生活機能維持：6 市が連携して広域観光や共同事業を展開し（事業の実績）、単独市ではカバーしきれない経済圏や生活サービスの維持を広域的に下支えした【とやま呉西圏域連携事業の推進】。

⑧ 起業家の育成：起業に関する相談件数や起業後間もない経営が不安定な時期に、事業所等の開設に係る新築費、改修費、設備設置費、賃借料、融資額の支払い利子に対して支援することで、起業（4 件）と移住（3 人）に繋げることができた【起業家育成支援事業】。

⑨ 生徒への市内企業の魅力伝達：市内の中学校 4 校において、市内企業等から講師を迎え、市内企業の魅力や地元企業で生き生きと働く方の人生観、職業に対する考え方を伝える出前授業を実施した。地元企業の方の思いや市内で働くという実体験を通じて話を聞いたことは、将来、南砺市にて就職する選択肢として認識してもうらことが出来た【自分の未来を描く出前授業】。

［課題］

① 空き家・不動産マッチングのアプローチの早期化:物価や人件費の高騰などによる住宅取得費・改修費の上昇により、今後一段の値上がりが見込まれる不安から、「今のうちに」と、特に若者の持ち家率が全国的にも上昇している傾向がある。移住相談と不動産バンク関連事業と連携し、住宅検討や空き家検討を始めた「早い段階」で補助制度などの支援策を丁寧に伝える早期アプローチの体制構築が必要である【定住支援事業、空き家バンク活用促進事業】。

② 体験ハウスの稼働能力の制約にともなう移住予備軍の減少：安全上の観点等から 2 棟のうち 1 棟を閉鎖したことにより、体験ハウスの年間利用者数が 54 人（目標 77 人）に急減したが移住につながっていることからも体験ハウスの利用は移住をを決める際の重要な体験機会であり、代替となる施設の整備又は取組が急務【移住コーディネート事業】。

③ 任期途中での退任が生じる受入サポート体制の再点検：複数の地域おこし協力隊員が任期途中で退任したことにより、任期終了後の定住化率の低下につながっている（約 50%）。各隊員のミッションの再定義と、中間支援組織による生活面の細かな伴走支援の充実が必要である【地域おこし協力隊事業】。

④ 新規の移住検討者への情報発信不足：NPO 法人主催の「週末とやま農村 Life」は、R 7 年度から目的を関係人口の拡大・深化と変更し、「とやま帰農塾」から「週末とやま農村 Life」と変更もあり、認知度不足は否めない、「週末とやま農村 Life」の知名度向上に繋がる情報発信が必要であり、移住希望者へのアプローチに加え、

評価検証シート

募集方法や魅力的なプログラムを検討する必要がある【週末とやま農村 Life 推進事業】。 ⑤ 企業の人材確保への支援：市内中小企業９社を対象に、アドバイザーが面談を通じて各社の採用や定着、教育といった人材課題を整理し、解決のための相談先紹介や、市補助金等の活用を提案をしながら伴走支援を実施した。参加企業からは専門家による伴走型支援は企業側の人事課題に対して効果があったとの回答をいただいているが、必要な人材の確保は厳しい状況が続いている。
２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）
① UIJ ターンにむけた「きっかけ」づくりと受け入れ体制の強化：「不動産バンク」の周知を軸とする早期アプローチへ取り組む。令和 7 年度より構築した一元的な「不動産バンク」と移住・定住部門が緊密に情報共有し、移住相談や問い合わせがあったタイミングで直ちに空き家活用等の補助制度を提示する。 ② UIJ ターンにむけた「きっかけ」づくりと受け入れ体制の強化：定住支援と「民間賃貸家賃補助」の複合パッケージプロモーションを実施。若者・子育て世帯へ向け、新設した「民間賃貸住宅居住補助金」や「定住支援事業」、「奨学金返還支援」をひとまとめにしたプロモーションパッケージとして分かりやすくアピールする。 ③ 若者の活躍の場、居場所づくりの推進・UIJ ターンにむけた「きっかけ」づくりと受け入れ体制の強化：地域おこし協力隊のミッション見直しと伴走サポートの充実に取り組む。協力隊員の途中退任を防止するため、任用・受け入れの初期段階で地域づくり協議会等との役割・期待値調整（ミッション設定）を丁寧に行うとともに、中間支援組織のサポートを強化する。 ④ UIJ ターンにむけた「きっかけ」づくりと受け入れ体制の強化：関係人口プログラムと連携した移住希望者の拡大へ取り組む。イベント参加者の更なる関係人口への促進と深化に向け誘導し、移住定住担当と連携体制を強化し、「みんなで農作業の日」や「週末とやま農村 Life 推進事業」の参加者に対し、多様な地域の関わり方を提示する。 ⑤ 企業の人材確保や起業支援：市内企業の人材確保に向け、中学生を対象に市内で働く魅力がより伝わるよう講師の選定を工夫するなど、市で働き、生活する選択肢を市内中学生に伝えていく。また、市内企業の採用力向上、社員の育成定着を図り、人材課題の解決を支援し、若者や女性など必要な人材確保につなげる。さらに、起業希望者のサポートが実際の起業だけでなく、移住に繋がるため、引き続き商工会と連携を図りながら起業家への支援を進めていく。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	3	心豊かな暮らしができるまち
政策	②	誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実
政策目標	市内での消費額を増やす	
施策	1.城端線再構築等による公共交通の利便性向上	
	2.「行きたくなるお店」への取組支援	
	3.ＤＸの活用による生活の利便性向上	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	域内消費額	億円	1,881	1,735	2,069	遅れ
指標の説明	地域経済循環分析「地域経済循環図」より					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	公共交通の利用者数（市が運営する移動サービス＋民間路線バス）	人	190,910	186,413	220,000	遅れ
	公共交通機関の利便性に不満を感じていない市民の割合	%	47.8 （26.6）	29.2	55	維持
	市内で買い物をする市民の割合	%	51.9	49.2	57	遅れ

※（　）書きについては、計画策定後に初期値を測り直したことによる初期値の変更。

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・令和 7 年度は、市内での経済活動を活発にしようと店舗の新規創設・にぎわいや魅力づくりの支援を行ったこと、およびデジタルツールを用いて・アクセス状況の可視化の公共交通機関の利便性向上へ取り組んだ。

・数値目標である「域内消費額」は依然として厳しさを増しているが、空き店舗等を活用した新規創業等は 11 件（目標 7 件）と順調な動きを見せている。「なんバスで暮らそう事業」においては、無料 Wi-Fi や位置情報追跡システム（とやまロケーションシステム）を装備した車両 17 台により、バスの運行位置をスマホから一目で把握できるスマート移動環境が既に提供されているもののロケーションシステムのアクセス数（2,088 件）は前年比で微減しているほか、シルバーパスの発行枚数の減少、なんバス利用者の減少など、利用促進に向けたきめ細かな対応が求められている。

・評価としては「まちなかの新店舗開設や公共交通のデジタルインフラ環境の維持は着実に進んだが、日常生活での利用に寄り添った効果的な PR・利用に関する提案と利便性のさらなる周知が必要である」と総括できる。

［成果］

① にぎわいの中心地となる個性的な新店舗の誕生：空き店舗対策補助金をフル活用し、にぎわいや地域交流を呼び込む新店舗が 11 件誕生。エリアの魅力の向上や来訪者の増加に繋がった【空き家・空き店舗利用促進事業】。

② 地場産品の体験・販売拡大と魅力発信：クリエイタープラザを活用した「南砺の逸品」制作体験プログラム（100 名参加）や、EC・実店舗と連動した「南砺の逸品」プロモーションを積極的に行い、市内外の多くの人々に地域の特産品をアピールした(福光道の駅での販売及び HOKURIKU⁺での出店販売）【クリエイティブ産業振興・発信事業、南砺ブランド商品開発支援事業】。

③ お得感を通じた民間バスへの利用誘導：市内区間であれば民間路線バスでもシルバーパスが利用可能な差額

評価検証シート

補填等を行い、高齢者の外出インセンティブと地域コミニュティの活性化を下支えした（とやまロケーションシステム「南砺市」ページアクセス数が月平均 174 件）【なんバスで暮らそう事業（シルバーパス）】。

④ 運行位置追跡の安心インフラ提供：市営バス（なんバス）17 台すべてに車載器を設置し、位置情報を確認できるロケーションシステムを利用できる環境を整えた。待ち時間の不安を取り除き、利用者の移動利便性を向上させた【なんバスで暮らそう事業（位置情報）】。

［課題］

① 補助制度の市外偏重と市内定着の不均衡：空き店舗補助金の利用者の多く（5 件）が市外在住の個人事業主であり、市への移住は 1 件に留まった。移住を伴う場合とそうでない場合とで、インセンティブの「メリハリ」が必要となっている【空き家・空き店舗利用促進事業】。

② シルバーパス発行枚数の低迷：70 歳以上の高齢者や免許返納者をターゲットにしているが、広報頻度の不足を背景にシルバーパス発行枚数が減少傾向にあるため、シニアクラブや地域づくり協議会への対面 PR の強化が必要【なんバスで暮らそう事業（シルバーパス）】。

③ デジタル運行情報システムの認知度不足：ロケーションシステムへのログイン数が月平均 174 件と伸び悩んでおり、主要バス停や時刻表での QR コード等による分かりやすい操作説明や、利便性を強調した周知が不足している【なんバスで暮らそう事業（位置情報）】。

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

① 「行きたくなるお店」への取組支援：移住を決定づける空き店舗・起業支援制度への刷新へ取り組む。空き店舗を活用した創業補助制度を見直し、令和 8 年度以降は、単なるビジネス利用に留まらず、市内への移住を伴う場合に補助上限を上乗せするなど、転入促進に直結する設計へと見直す。また、空き家・空き店舗の有効活用を通じて、市内で買い物をする市民を増やし、新たなにぎわいを創出することで、KPI「市内で買い物をする市民の割合の向上」を目指す。

② 城端線再構築等による公共交通の利便性向上

・シニア世代への対面型シルバーパス PR へ取り組む。各地区の地域づくり協議会やシニアクラブ、免許自主返納手続きの窓口などにおいて、実際にシルバーパスを提示・説明する「出前説明会」を開催し、利用対象者の認知と発行を徹底する。

・バスマップ・時刻表等へのアクセス向上へ取り組む。なんバス車両内、主要バス停、市ホームページ、および公式 LINE 等において、位置情報追跡ロケーションシステムへの QR コードと簡単な接続手順説明を大々的に掲示し、アクセシビリティを高める。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	3	心豊かな暮らしができるまち
政策	③	地域の活力を支える産業の発展
政策目標	市民の所得を増やす	
施策	1.既存産業等の成長への支援	
	2.市内企業の定着・地域特色を活かした企業誘致の促進	
	3.観光資源の魅力向上と、それらを活用したまちづくりの推進	
	4.地域の存続を目的とした農業支援と地場産品の魅力を引き出すブランディング	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	平均所得	万円	283	294	311	順調
指標の説明	市町村課税状況等の調べにおける総所得金額等/所得割納税義務者により算出					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	製造品出荷額	億円	2,094	2,098	2,305	維持
	市内宿泊者数（延べ）	人	65,007	60,699	71,500	遅れ
	農業産出額	億円	68.8	106.3	75.6	達成

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

・令和 7 年度は、市内主要産業の生産性向上や、大阪・関西万博を活用した戦略的な誘客プロモーション、さらには後継者や人材不足が叫ばれる農業・伝統産業・中小企業の担い手育成・人材確保に取り組んだ。

・万博会場で実施した VR による「五箇山」や「井波」を体感するデジタルプロモーション（のべ 1,226 名来場）は、国内外の潜在顧客層へ南砺市が認知される効果的な情報発信となった。

・市内主要産業である農業では、集落営農組織のリーダー・オペレーター養成事業で 25 組織に支援を行い若返りを図り、新規就農 4 人に繋げた。また、有機農業、販売等を学ぶアグリスクールに延べ 76 人参加があり、アンケートからグループ間の相談・連携・交流ができる環境が必要なことが分かった。また、令和 6 年度から実施している「ブラッシュアップ農業導入促進重点事業」の草刈り・水管理労力等軽減事業補助金（申請 51 件）を継続し、集落営農組織等の農業経営体の大きな負担である畔草刈りや水見回りを軽減している。

・一方で、「市内宿泊者の増加（延べ 60,699 人）」や「コンベンションの誘致拡大（566 人）」については、進捗の遅れが認められ、インバウンドや国内観光客への訴求や、コンベンション誘致補助金の利用が例年同様の事業者に偏るなどの運用の課題が見られる。

・評価としては「先進的な技術や万博という世界規模のプラットフォームを活用したプロモーション、農業者のコスト削減支援は大きく推進されたが、観光や商工分野における『売上・宿泊・事業引き継ぎの成立』という成果につなげるため、支援する対象者をしっかり検討し、専門家と連携した本格的なビジネス支援へ転換する必要がある」と総括できる。

［成果］

① 伝統的工芸品の未来を支える若手の登用：弟子入りを志願する若手職人を支援（申請 7 名、内 4 名が 20～30 代の女性）し、井波彫刻などの持続可能な技術の維持・継承に大きく寄与した【伝統的工芸品後継者育成支援事業】。

評価検証シート

② 集落営農組織等の農業経営体の軽労化農業：畔草刈機や自動水管理システム等の購入費を補助（申請 51 件）し、人手不足と生産コスト等高騰の中で、管理労力等の効率化・可視化に寄与した【ブラッシュアップ農業導入促進重点事業】。

③ 万博を活用した世界への PR：大阪・関西万博にて「デジタルトラベルゾーン」や「市町村デー（こきりこ踊り披露、VR 放映、井波彫刻現地実演等）」を出展し、将来的なインバウンド・宿泊客増加に向けた機会創出を図った【大阪・関西万博 DX 観光事業、FUTURE LIFE EXPERIENCE 展への出展】。

④ 市内事業者の成長を支援するプログラムの展開：米国市場への挑戦を支援する「クラフトバレーフェア」を推進し（フェアへの出展負担金の支援）、海外ビジネスに対する市内事業者の進出マインドを高めた【クラフトバレーフェア出展事業】。

⑤ 集落営農組織等のリーダー・オペレーターの確保：集落営農組織等のオペレーターを確保し、集落営農組織の若返りと長期的経営維持への足がかりを整備した（民間賃貸住宅家賃支援事業 2 名、集落営農組織リーダー・オペレーター養成事業 25 組織、集落営農組織・新規就農者連携支援事業 1 名）【農業人材活躍促進重点事業】。

⑥ 中小企業を支える伴走型経営支援の定着：専門家を派遣し市内中小企業 9 社の人材・採用・教育といった課題に面談（伴走）し、生産性向上を図った【若者・女性採用企業応援プロジェクト】。

［課題］

① 一部事業者における補助金利用の「マンネリ化」：販路拡大等を図る補助金において、活用件数は目標を達成（10 件）しているものの、ここ数年申請事業者や出展先が全く同じケースが散見され、広域的なイノベーション創出のための新規アプローチを欠いている【ビジネスマッチング等販路拡大支援事業】。

② 第三者承継（M&A）の機会損失：申請 3 件あり、機会の創出の実績としては評価できるが、目的は第三者継業であり、申請実績の内容は「親族内（あるいは従業員）の事業承継」に偏っており、多くの廃業懸念のある事業所をカバーする第三者継業（事業引き継ぎ）のモデルづくりが不十分【小規模事業者後継者支援事業、事業承継・継業促進事業】。

③ コンベンションの誘致促進：市内で開催されるコンベンションを対象に、参加者の宿泊費の一部を助成し、市内宿泊施設の利用促進及び交流人口の拡大に取り組んだものの、目標 581 人に対し、実績は 566 人に留まり、申請者が例年同様の団体に固定されているなど、制度の認知拡大が充分に進んでいない【コンベンション支援事業】。

④ 創業支援制度のニーズとの乖離：創業を希望する人々の実際のニーズと合致しておらず、R7 年度は新規の利用実績 0 件に留まり、R7 年度をもっての早期廃止・見直しを余地なくされた【創業チャレンジ支援事業】。

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

① 既存産業等の成長への支援

・第三者事業承継（継業バンク）の本格推進へ取り組む。小規模事業者の経営継続を支援するため、関係機関（市、商工会、引継ぎセンター、継業ラボ）の連携（事業承継・継業促進会議）により、専門コーディネーターを配置して「継業バンク」を本格展開し、優良な地域資源の喪失を確実に防止する。

・海外出展に特化した戦略的販路開拓の支援へ取り組む。：従来の国内展示会等への類似出展への補助を見直し、令和 8 年度からは「海外進出・海外出展（インバウンド・グローバル市場向け等）」に限って補助支援を重点的に行う。

② 観光資源等を活用したまちづくりの推進：各種誘客事業の取組効果を令和８年度から取り組んでいる入込データ等を注視し、他課と連携した情報発信の強化へ取組む。スポーツ振興担当部署等と連携して全国の団体など

評価検証シート

に対して重点的に PR し、市内スキー場や桂湖等での大会・合宿等の誘致を図る。また、プレイアースパークの開業及びデータセンター誘致を契機として、関連企業の立地を促進する。

③ 地域の存続を目的とした農業支援と地場産品の魅力を引き出すブランディング：スマート農業の定着と集落営農の担い手確保を推進。有機農業や地場産品ブランディングを通じ、持続可能な農業経営の確立を図る。また、「ブラッシュアップ農業」の周知拡大へ取組む。省力化・低コスト化に有効な草刈機、水管理システム等の整備補助について、営農組織等に残り少ない実施期間（令和８年度事業終了）を強調し、アプローチを強化する。ブラッシュアップ農業導入促進重点事業の継続可否：令和８年度で終了となる当該事業の効果測定と事業未実施団体へのアプローチが必要。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	4	**皆で考えともに行動するまち**
政策	①	**南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成**
政策目標	南砺市に誇りや愛着を感じる人を増やす	
施策	1.文化・伝統を学び、体験する機会の充実と魅力発信	
	2.南砺市の魅力の再発見と発信	
	3.地域特性が生かされた景観保全の推進	
	4.文化芸術活動の担い手育成	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	南砺市や地域に誇りや愛着を感じる市民の割合	%	64.7 （75.4）	74.1	70 （80）	遅れ
指標の説明	南砺市への「誇り」や「愛着」を感じていると回答した数/有効回答数 ※R7 調査より「わからない」の選択肢削除により向上した。					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	住み続けたいと思う市民の割合	%	65.2	60.5	70	遅れ
	自信をもって紹介できる文化や景観があると答えた市民の割合 ※R7 調査から数ではなく「はい」「いいえ」の選択肢への変更により低下した。	%	86.4 (69.3)	69.3	90	維持

※（　）書きについては、計画策定後に初期値を測り直したことによる初期値及び目標値の変更。

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

令和 7 年度における誇り・愛着の醸成に係る政策は、豊かな歴史や世界遺産、散居景観という比類なき固有資源を守るとともに、市内全 15 校でのふるさと学習の展開などを通じて次世代へと正しく受け継ぐ取り組みを進めた。「地場産農作物消費向上事業（給食使用率 38.9%）」や、旧町村の歴史をいつでも閲覧できる「アーカイブズホームページの資料追加（月平均 5,059 アクセス）」は、「調べたいことがすぐに知ることができ利便性が向上した」との声を多数いただいており、市民の郷土理解に広く役立っている。しかし、これらの取り組みが数値目標である「誇りや愛着を感じる市民の割合」の向上に繋がっていないことが課題である。現状値 74.1%の調査結果から、年代別では 70 歳以上が 80%を超えているものの、40～69 歳は 70～76%、18～39 歳は 68%と年代が下がるに従い低い割合になっている。「住み続けたいと思う市民の割合（現状 60.5%）」は、誇りや愛着を感じている割合と連動性が伺え、遅れが見られる。年代別でも 18～39 歳が 50%を割り込んでおり、39 歳以下の年代に対して効果的な施策に取り組む必要がある。「自信をもって紹介できる文化や景観があると答えた市民の割合（現状 69.3%）」にも大幅な遅れが見られるほか、景観づくりの住民合意形成における「地域ごとの進捗格差」が見られ、それぞれの取り組みのさらなる迅速化が求められる。文化芸術活動を行う 14 団体に支援を行ったが、若者の参画や地域への愛着の醸成、地域の活性化にもつながっているかを把握することに課題がある。評価としては「固有資源の発信や食育といった活動を通じた愛着の土台づくりは着実に進んでいるが、散居景観保全の意義に関する住民理解の醸成や地域住民が主体的に取り組む景観保全活動の促進をはじめ、より多くの市民が南砺市の魅力に触れる機会を充実し、郷土愛の醸成に向けて取り組みを強める必要がある」と総括できる。

［成果］

①　学校給食での地産地消率の向上：地場産農産物の使用割合が 38.9%（目標 35%）となり、子どもたちに給食

を通じて地域の農業を身近に感じる機会が提供できており、食育推進、地域農業の活性化が図られた【地場産農作物消費向上事業】。

② デジタルで誰でも学べる地域の記録：平・上平・利賀の旧町村史をデジタル化したことによる貴重な歴史的写真まで網羅したホームページの月平均アクセス 5,059 件と目標（2,450 件）の倍以上を記録した。旧町村史をデジタル化したことで、遠隔地であっても容易に地域の歴史に触れることができるほか、研究者だけでなく、教育関係者、地域住民、観光客など、幅広い層が地域の歴史に関心を持ち、利用するきっかけが生まれ、過去の事例や変遷を学ぶことで、現在の地域課題（人口減少、産業構造の変化など）に対する解決策のヒントを見出すための基礎資料となった。【南砺市芸術文化アーカイブズ HP 資料追加事業】。

③ 義務教育 9 年間の体系的なふるさと学習の確立：市内全 15 校において地域に焦点を当てた探究学習「ふるさと学習」を展開し、11 月の「生涯学習フェス」では福野小学校、井波中学校が学習の成果を発表し、約 1,000 人の市民に認知してもらう機会を得るなど、誇りとシビックプライドを育む環境を維持した。このことは、毎年実施している「全国学力・学習状況調査」において、市内の小学生の 82.2%及び中学生の 77.6%が「地域や社会をより良くするために何かしてみたいと思う」と回答しており、市内の小中学生の南砺市への誇り・愛着の醸成に繋がっていることが確認された【ふるさと教育支援事業】。

④ 歴史的町並みの美化・景観保全の推進：景観づくり住民協定を契機として、井波地域の 2 地区で景観に調和した外壁改修工事等を実施。地域固有の町並み保全を住民の主体的なアプローチで形にした【景観づくり住民協定等推進事業】。

⑤ 脱炭素社会と多世代が混ざり合うプログラム：エコビレッジ部活動を 6 校まで増加し、生徒が自分事として地域課題と向き合い、学び、課題解消に向けて実践を重ねるなど、日常的に SDGs を意識する市民の割合が 95.1%まで浸透した【SDGs 推進事業】。

⑥ 世界遺産サミットの開催：人が住む世界遺産という独特の価値を持つ「白川郷・五箇山の合掌造り集落」を発信でき、また様々な価値を有する他の世界遺産の関係団体 38 団体 140 名が参加し、保護と観光振興に対する意見交換ができた【世界遺産 30 周年記念事業】。

［課題］

① 市内全 15 校での「ふるさと学習」における誇りとシビックプライドを育む環境の維持には「アーカイブズホームページ」の活用も有効であると考えられるが、児童生徒が「閲覧して調べる」ことだけに終わらないように、「地域への発信やシビックプライドの醸成」に繋げるための教員等への支援体制の構築に努めなければならない【ふるさと教育支援事業】。

② 学校給食用食材の配送・納入時の重い負担：現行の「配送・納入ルール」では、生産者や JA が学校へ当日朝に直接納品することとなっており、生産者や JA への負担が限界に達し、地場産食材の提供継続が危機的状況にある。事業継続のため、食品の安全性を確保しつつ食材の保管と配送ルールの再検討が必要【地場産農作物消費向上事業】。

③ 有機農産物の安定供給の継続：有機農産物は天候や虫害に影響されやすく、学校給食へ年間を通じて安定的に供給量を維持することが難しい【なんと自然給食ものがたり事業】。

④ 散居景観意識の風化：散居景観を維持するための枝打ち補助（令和 7 年度実績 52 世帯、目標 60 世帯）を実施しているが、実施を断念する世帯や伐採を望む世帯が増加傾向にあり、景観保全に対する当事者意識の風化が見られる【散居景観保全事業】。

⑤ 景観づくりの住民合意形成における地域格差：住民協定締結件数は 4 件となっているが、特定の地域（井波地域等）に利用が集中しており、景観保全活動における地域間の合意形成の格差が目立っている【景観づくり住民協定等推進事業】。

⑥ 文化芸術活動を行う 14 団体に支援を行ったが、若者の参画や地域への愛着の醸成、地域の活性化にもつながって

評価検証シート

いるかを把握することに課題がある【文化芸術振興団体育成事業】。

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

① 教育現場におけるデジタルアーカイブの活用支援：令和 7 年度に構築した「アーカイブズホームページ」を小中学校のふるさと学習の教材（タブレット）としての活用に向けて、学校への周知のほか、教員対象の研修にも取り入れるなどして、教員等への支援体制を構築する。

② 学校給食「配送・納入ルール」の負担軽減への取り組み：朝納入に関わる生産者等への配送負担を軽減するため、運用プロセスの改善に向けた調査及び協議に着手する。

③ 学校給食への有機農産物の安定供給対策：新規就農者等に学校給食への食材提供を呼びかけ、学校給食での有機農産物の活用割合を長期的かつ安定的に高める体制を構築する。

④ 散居景観保全の意義に関する住民理解の醸成：散居景観を活かした地域づくり協定地区を対象とした説明会やとなみ野田園空間博物館推進協議会が開講している学習講座を通じて、次世代への継承意欲を住民間で高め、散居景観の重要性を再アプローチする。

⑤ 未締結地域への景観づくり住民協定の促進：協定締結の条件となっている 2/3 以上の住民同意が必要であることがハードルとなっているが、協定締結が他地域へも広がるよう市民への制度周知に努める。

⑥ 文化芸術団体支援の多角的アプローチ：発掘・育成・継続支援のサイクルを意識し、これまでの文化芸術団体以外にも、若い世代の挑戦を支援し、地域の愛着の醸成に繋がるよう環境整備を行う。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	4	**皆で考えともに行動するまち**
政策	②	**みんなが参加しともに取り組むまちづくり**
政策目標	まちづくりに参加する人を増やす	
施策	1.市民と行政のコミュニケーションの強化	
	2.地域づくりを担う人材育成及び人材育成組織への支援	
	3.様々な主体が連携するまちづくりへの支援	
	4.地域課題解決と新たな地域実践活動への支援	
	5.二地域居住の推進	
	6.空き家対策の強化	
	7.地域で支えあって移動できる仕組みづくり	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	まちづくりに参加している市民の割合	%	42	49.8	60	順調
指標の説明	国、県、市が実施するまちづくり事業に参加している市民の割合					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	地域を良くする活動に参加したい、関わりたい気持ちがあると回答した市民の割合	%	56.3	56.6	56.3 より向上させる	概ね順調
	セミナーやワークショップ等への参加者数	人	540	344	750	遅れ
	地域づくり協議会が地域課題解決のために取り組む事業件数（指定事業＋自由提案事業）	件	27	27	38	維持

１．令和７年度の事業評価

［政策評価］

令和７年度における住民参画政策は、中間支援組織をパートナーとして、小規模多機能自治による課題解決力向上や持続可能な運営基盤の強化、地域課題解決に挑戦する市民活動の支援において先進的な仕組みを展開した。数値目標である「まちづくりに参加している市民の割合（現状 49.8%）」は目標達成に向けて順調な推移を示しており、「住民自治推進交付金」や「南砺幸せ未来基金（助成 6 件採択）」などを通じて、市民が主体的に行う課題解決やまちづくりへの活動を支援している。また、高校生を中心とした若者ネットワーク活動では、若者と地域の結びつきを広げるという政策の方針に沿って、旧福光高校を舞台にした「アオハル祭（163 名来場）」に取り組んだ。参加者アンケートからは、南砺市の魅力の再認識や、地域への関与の重要性を認識した、といった回答が得られた。 一方で、まちづくり会議の長期化にともなう「住民間の合意形成の難航（城端・福野等での基本方針未決定）」や、住民自治組織における「結ネット」の導入や利用のばらつき、高校生ネットワークを地域課題解決といった持続的な社会貢献活動へと結びつける仕組みづくりなどにおいて改善が必要となっている。評価としては「若い世代の活発なイベント参画や地域課題解決力向上に向けた市民活動の支援において高い効果を得ているが、地域のまちづくり基本方針の意思決定・合意形成プロセスにおいて、市民のまちづくりへの参加促進に配慮しながら、市が主体となって早期の実現を目指すべきである」と総括できる。

［成果］

① 多世代が手を取り合う先進的な若者イベントの実現：若者ネットワーク活動を通じ、旧福光高校を舞台にした「アオハル祭」を開催。高校生 11 名、大学生 13 名（うち OB 3 名）が運営し、主体的なアイデアで 163 名を集客した。

評価検証シート

子どものための絵本作成プロジェクト（CF で資金 703 千円調達）など、若者のやりがい創出を形にした【若者ネットワーク事業、旧福光高校活用事業費】。

② 市民活動を経済的・専門的に支える自立循環：南砺幸せ未来基金をフル活用し、通常型 5 件、GCF 型 1 件の計 6 件を採択した（計 800 名が参画）。寄附目標を上回る民間資金を獲得し、市民活動のスタートアップを支援した【市民活動伴走支援体制強化事業】。

③ 地域課題の解決力向上と持続可能な地域づくり：全 31 地域づくり協議会に対し、課題解決に向けた対面での伴走型ヒアリングを実施。地域課題を「自立したビジネス」で解決する優良な取り組みへの展開を 13 地域（目標 11 地域）まで高めた【小規模多機能自治コーディネート業務委託、住民自治推進交付金】。

④ 地域のヘルスケアと災害時メンタルケアの確立：えがおクリニックの専門家と連携し、教員や保育士など「災害時のこどものこころのケア研修」を 2 回実施（のべ 144 名参加）した。災害時のこころのケアの知識習得に多大な成果を得た【地域医療推進事業（災害時のこどものこころのケア）】。

⑤ 大学連携による都市部若者との持続的な繋がり：名城大学との連携協定を通じ、学生 20 名が南砺市応援市民に新規登録。令和 7 年度中に延べ 700 泊以上滞在して城端地域で取り組むことで、在学中だけでなく、卒業後も地域の関係人口として住民との関係を築いたことで、住民側も地域の課題へ向き合う動きが出てきた【官学連携事業】。

⑥ 小規模多機能自治における定期的な学び直し：「小規模多機能自治推進セミナー」をなんと未来支援センターの協力で開催（約 120 名参加）。小規模多機能自治における災害時の対応について、質の高い講義を受け意見交換ができたことで、地域づくり協議会の役割を再確認し、平時からの体制づくりについて検討する機会となった【小規模多機能自治推進セミナー開催業務委託】。

［課題］

① まちづくり基本方針の合意形成の遅れ：施設等の整備や運営方針（城端地域・福野地域の整備方針、井波地域の施設運営等）をめぐり、住民主体のまちづくり会議での住民間の合意形成が難航しており、進捗に大きな遅れが生じている【住民主体のまちづくり事業】。

② 若者活動の継続性と受け皿の不足：高校生の活動は単発のイベントで終了しやすく、やりたいことを終えた後の「卒業生」を、地域の大人としてまちづくりにシームレスに巻き込む（未来創造塾等との縦の繋がり）設計が不足している【若者ネットワーク事業】。

③ アプリ導入済組織での利用格差：結ネットの導入組織は累計 23 件に達しているが、実際に有益な情報共有や回覧、災害時の安否確認機能等において組織間で利用頻度に大きな開きが見られる【地域コミュニティシステム「結ネット」普及支援事業】。

④ 活動対象の固定化：まちづくりに関わるコアな活動メンバーの高齢化、あるいはセミナー等の受講メンバーの固定化が見られ、より幅広い属性の住民や応援市民をはじめとした関係人口、あるいは民間団体・民間事業者を自分事化へ巻き込む仕組みが不十分【小規模多機能自治推進セミナー開催業務委託、なんと未来創造塾開催業務委託】。

⑤ 協働のまちづくり推進体制の改善：市民活動を支える要として、情報発信、相談・伴奏支援等を行っている「協働のまちづくり支援センター」および「中間支援組織」に対する市民の認知度が低い。自発的で持続可能な市民活動を活性化させるには、情報収集・共有体制の構築と、活動資金の調達方法、丁寧な伴走支援が必要不可欠であり、協働のまちづくり支援センター機能の一層の強化が求められる【南砺市協働のまちづくり支援センター管理業務委託、地域伴走支援体制強化事業業務委託】

評価検証シート

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）
① 合意形成に向けた「市からのプロアクティブな解決案」の提示：城端・福野等での議論をこれ以上停滞させないため、関係課が一丸となって早期に市の現実的な提案・選択肢を整理し、まちづくり会議のテーブルへ直接提示して、迅速な合意形成（基本方針の合意）を主導する。 ② 若者ネットワークと「なんと未来創造塾」の完全統合：5 年間の事業計画終了に合わせ、令和 8 年度からは若者の「高校生プロジェクト」を「なんと未来創造塾」へ完全統合する。高校生、大学生、若手事業者と 3 段階の連続性を持たせた人材育成ルートへと再構築する。高校生が「なんと未来創造塾」の若手事業者と交流することで、地元への関心を高め、将来の担い手としての意識を育む。 ③ 結ネットでの安否確認のインフラ化：これまでの新規拡大から、導入済の 23 組織に対する「活用の促進」へと軸足を移す。有事の安否確認テストなどを通じて、実際の連絡インフラとしての活用度を高め、住民同士の支えあいの意識醸成へつなげる。 ④ 担い手の新規開拓：活動の担い手を増やし、その層を広げるため、地域づくり協議会への個別訪問を通じて、地域の実情に即した自発的な事業展開を支援し、住民の当事者意識を醸成することで新たな担い手の発掘を図る。あわせて、地域づくり協議会同士の連携や「なんと未来創造塾」修了生、市民活動団体等との連携をコーディネートし、新たな視点を取り入れた協働体制の強化を目指す。 ⑤ 「協働のまちづくり支援センター」機能の強化：「協働のまちづくり支援センター」を市民活動の拠点として位置づけ、中間支援組織（南砺幸せ未来基金・なんと未来支援センター）の連携強化を図り、事業の伴走支援、資金的支援から住民自治・市民活動を効果的に支え、さらなる活動団体数の増加と活性化により地域課題の解決を支援する。

評価検証シート

目指すべきまちのすがた	4	**皆で考えともに行動するまち**
政策	③	**内外に向けた効果的な魅力の発信**
政策目標	南砺市の情報を活用する人を増やす	
施策	1.内外へ向けての統一的・効果的なシティプロモーションの推進	
	2.情報共有基盤の集約、強化	

数値目標	指標	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	南砺市が発信している情報を利用している市民の割合	%	78.4	75.6	82	遅れ
指標の説明	【市民意識調査】 広報なんと、南砺市 HP、南砺市 SNS アカウントのいずれかを利用したことがあると回答した割合					

KPI	評価項目	単位	初期値	現状値（R7）	目標値（R11）	進捗度
	南砺市ホームページの閲覧数（アクセス数）	万件	111	161	170	順調
	南砺市公式 SNS の登録者数	人	1,350	3,735	9,600	順調
	応援市民登録者数	人	1,220	1,250	1,750	遅れ

１．令和７年度の事業評価

［全体評価］

令和 7 年度は、イベント・制度等の発信（アナログ広報中心）や個別事業のいわゆるシティセールスと言われる、情報発信やプロモーションといったこれまでの広報活動から、庁内一体となり、市民の参画も含めた「シティプロモーション」へ取り組むこととした。市民意識調査等のデータをもとに、外部の有識者を交えた検討を経て、令和 8 年 1 月に「南砺市シティプロモーションガイドライン」を策定した。「南砺市公式 LINE（登録数 3,735 名に向上）」や「Instagram（登録数 1,515 名に向上）」等、デジタル発信の実践は、若手職員で組織した庁内の SNS チームを中心に進めているが、当該ガイドライン策定時の職員調査において明らかになった「自身をプロモーターと意識していない割合」が 68%に上るといったことも課題と捉え、全庁を挙げた情報発信体制の構築にさらなる努力を要する。評価としては「今後の土台となるシティプロモーションの戦略ガイドラインを策定し、それらを実践する職員一人ひとりがプローモーションの主担当であるという意識づくりと、SNS のより積極的な活用、そしてインナープロモーションを進め、シビックプライドの醸成や市民参画の情報発信の動きがでるよう取り組む必要がある」と総括できる。

［成果］

① 市民と行政のギャップを浮き彫りにしたガイドラインの策定：外部有識者を交え、回収数 1,292 人の市民へのアンケート調査と職員への意識調査を実施。令和 8 年 1 月に「南砺市シティプロモーションガイドライン」を策定し、客観データは良いが市民からの評価が低いという「主観と客観のギャップ」を明確にした【シティプロモーション戦略策定業務】。

② Instagram や X でのリール動画の多角化：地域活性化起業人の専門知識を取り入れ、庁内 SNS チームによって Instagram（@nantoshiouenshimin）でのリール動画発信を強化した。1 年間で 39 回の動画投稿により視聴回数 8 万回を超えるインパクトのある投稿を達成した【シティプロモーション推進】。

③ 情報発信へのインセンティブ設計：職員の情報発信への当事者意識を高めるため、X への積極的発信を伴う部署・個人への「庁内表彰制度」を新たに導入したところ、令和 7 年度に 154 回の投稿につながった【シティプロモーション推進】。

評価検証シート

［課題］

① 職員のプロモーション意識の不足：職員調査の結果、自身がシティプロモーターとしての役割や意識を持ったことが「ない（あるいは考えたことがない）」とする回答が全体の 68%を占め、全庁的なインナープロモーションの意識改革が急務となっている【シティプロモーション戦略策定業務】。

② SNS 発信部署の偏りと形骸化：庁内表彰制度を設けたものの、実際に発信・投稿を行う特定の部署ばかりが偏って活動しており、全庁的に万遍なく多角的な市政情報・イベントを発信する必要がある【シティプロモーション推進】。

③ 情報発信における市民ニーズ（タイミング）とのズレ：これまでイベント情報等を「事後」に活動報告的に SNS 等に投稿する傾向があり、集客や市民が参加を検討するための「事前（タイミング）の戦略的なプロモーション」として十分に活かされていない【シティプロモーション推進】。

２．今後の方針（令和９年度に向けての方向性等）

① 内外へ向けての統一的・効果的なシティプロモーションの推進：プロモーター精神を宿す「全職員向けワークショップ」の開催へ取り組む。68%の職員の意識啓発のため、ガイドライン（R8 年 1 月策定）に基づく「インナープロモーション研修・ワークショップ」を全ての部署を対象に確実に実施し、自ら発信できる職員を育成するとともに、市内で情報発信を行う人・団体を巻き込んで情報発信を行う。

② 情報共有基盤の集約、強化：公式 LINE と各種 SNS の戦略的な活用の実践に取り組む。市民調査で要望が多かった公式 LINE（39%）および Instagram、X などのアカウントを活用した「SNS 戦略の見直し（40%）」を行い、若年層・現役世代にダイレクトに「情報が届く」よう改善する。

③ 内外へ向けての統一的・効果的なシティプロモーションの推進：「事前プロモーション」ルールの徹底と発信プロセスの統一へ取り組む。イベントや重要施策の実施に際し、必ず一定期間以上前に、魅力的な動画を組み込んで事前発信する「プロモーションプロセス」の意識づけを行い、イベント等の効果の最大化を図る。

令和7年度総合計画事業の進捗状況

将来像

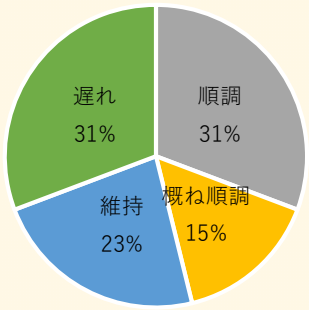
誰ひとり取り残さない　誰もが笑顔で暮らし続けられるまちへ

全体総括

１．12政策の「数値目標」の進捗状況

後期計画5年間の1年目の進捗状況としては、12政策の「数値目標」で「順調」が31%、「概ね順調」が15%、「維持」が23%、「遅れ」31%となってる。

数値目標



○主な指標

順調：「学校が楽しいと思っている児童生徒の割合」、「まちづくりに参加している市民の割合」

概ね順調：「必要な医療・福祉サービスの提供を受けることができると回答した市民の割合」、「寛容な社会が形成されていると感じる市民の割合」

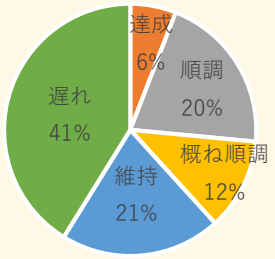
維持：「子育てしやすい環境と感じる市民の割合」、「心身ともに健康と感じる市民の割合」、「若者の社会移動数の改善」

遅れ：「年間婚姻数」、「南砺市や地域に誇りや愛着を感じる割合」、「南砺市が発信している情報を利用している市民の割合」

２．12政策における３５のKPI（重要業績評価指標）の進捗状況

政策ごとの数値目標の過程を表す「KPI」の進捗状況は、達成が6%、順調が20%、概ね順調が12%、維持が21%、遅れが41%という結果だった。そのうち、教育や多様性に関するKPIについては達成や順調が多く見られた一方で、**市民の特に若者が主な対象となるような**「住宅着工件数」、「新規雇用者数」や**市民の暮らしや愛着に関する**「住み続けたいと思う市民の割合」、「自信をもって紹介できる文化や景観があると答えた市民の割合」、に遅れが見られることから、**人口対策、担い手(育成･確保)対策、市の魅力の再認識や愛着の醸成への一層の対策が必要となる。**

KPI



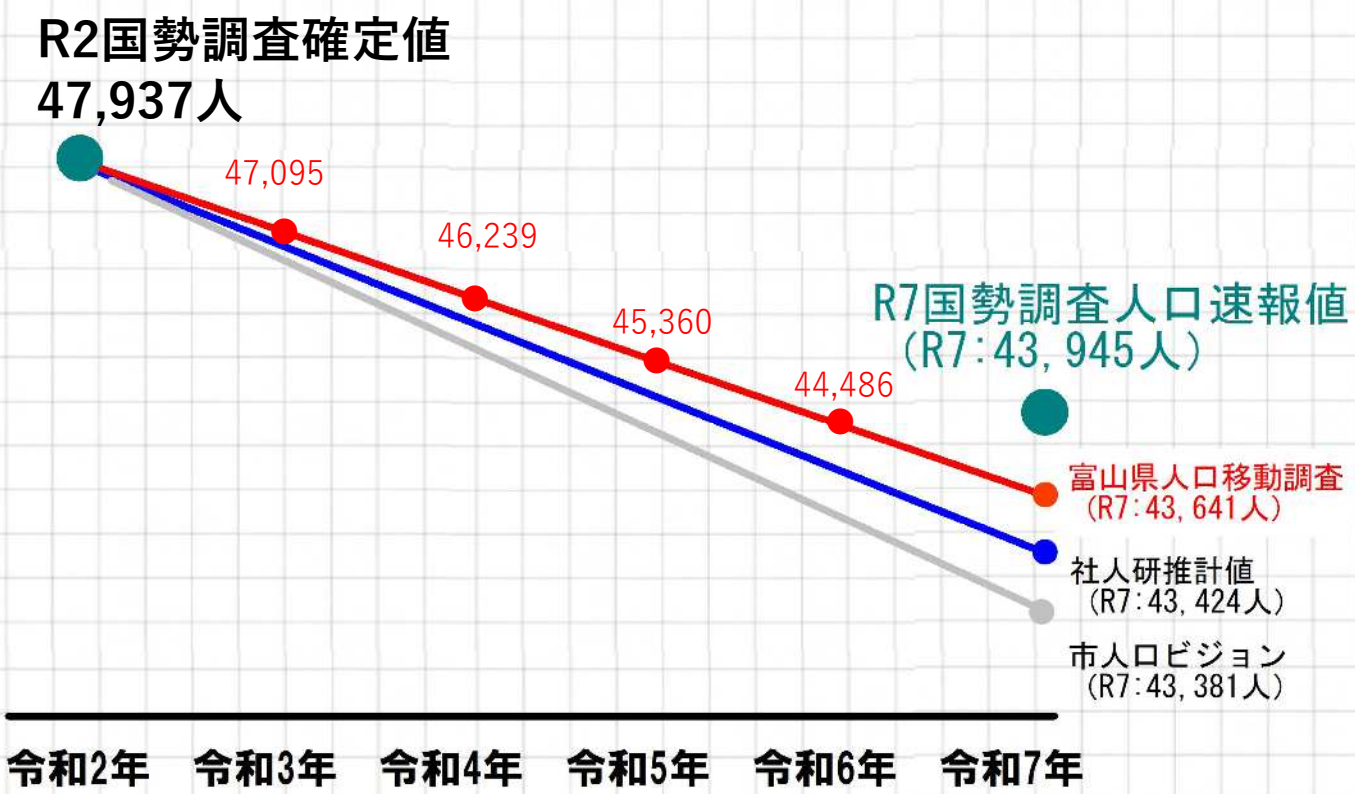
３．今後の方向性

今後、人口対策や担い手対策としては、「なんと未来創造塾」などの継続的な人材育成や起業家育成事業など、**市内外の若年層が南砺で様々なことに挑戦し、活躍できる環境整備に取り組み、やりたいことができるよう後押しをさらに進めつつ、住環境や就労支援の魅力を高めることに関係各課が連携し、官学、官民と組んで進めることで、社会動態の均衡を目指す。**

また、市の魅力の再認識や愛着の醸成への取組としては、**全職員が情報発信に対する意識を改善し、継続的かつ戦略的にシティプロモーションを進め、市の魅力や事業などをしっかりと市民に伝えられるよう努める。**

令和7年度総合計画事業のトピック①

人口推計値を上回る人口推移：社会増減数の維持と子育て世帯の転入超過



子育て世帯の転入超過

R7年度：　転入36世帯
　　転出19世帯

＋17世帯

58人（うち、0-19歳37人）

R4～R7合計で＋31世帯の転入超過

＋93人（うち、0-19歳41人）

「仕事」や「住まい」を連動させた施策により総合計画の指標である「若者（20歳～39歳）の社会移動数」を維持

初期値▲220人　⇒　R7実績▲219人

※総合計画指標（初期値とR7実績値）

令和7年度総合計画事業のトピック②

「仕事」「住まい」「つながり」を連動させた切れ目のない取組

人口改善 延べ 502 人

- 住みたい南砺応援金 — 新規交付212件 全体354件
- 空き家バンク活用 — 93件
- 定住支援事業 — 55件 など

人材確保 延べ 135 人

- 企業立地奨励事業 — 18人
  - 2社支援・新規雇用
- 農業人材活躍促進重点事業 — 新規就農 4人
- 介護人材受入・育成 — 計14名以上 など
  - 外国人受入・資格取得支援等

関係人口 延べ 1,206 人

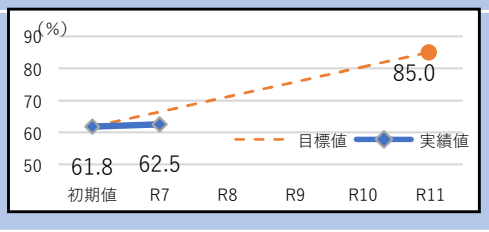
- 官学連携事業 — 延べ 466 人参加
  - 地域活動をへの学生参加
- みんなで農作業の日推進事業 — 延べ 434 人参加
  - 農業体験を通じた交流
- 南砺と繋がるコミュニティ形成事業 — 43人 など
  - 都市部での市出身若者等の交流会

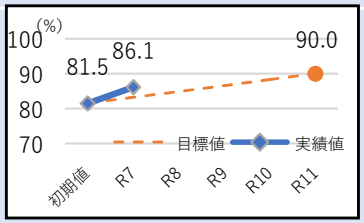
将来へつなぐ成果

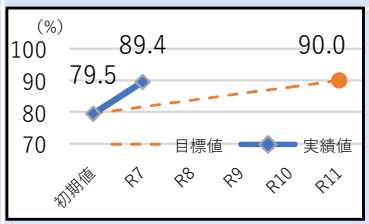
- 移住体験ハウス利用者 54人
- 移住体験ツアー 31人（22組）
- 民間賃貸住宅建設補助金 1棟（10戸）
- なんとジョブHPアクセス数 40,152件
- なんと企業訪問バスツアー 233人参加
- 就農マッチングツアー 7人参加
- 南砺ブランド商品開発支援事業 市外の新規顧客208人
- 山村留学定住事業 長期留学生の保護者20人

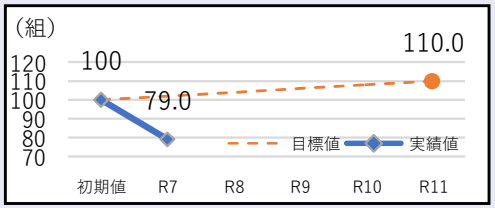
Ⅰ　未来に希望がもてるまち　【目標】 将来を担う世代の育み

	(1)妊娠・出産・子育て支援 （資料13ページ～）	(2)未来に夢と希望をもてる教育環境の充実 （資料18ページ～）	(3)若者のパートナー・仲間づくりを応援 （資料21ページ～）
指標	子育てしやすい環境と感じる市民の割合 （総合計画市民意識調査より）	学校が楽しいと思っている児童生徒の割合 （「全国学力・学習状況調査」より）	年間婚姻数（１年間に提出された婚姻届の件数）
進捗度	維持	順調（小学校） 順調（中学校）	遅れ
取組評価	・令和7年度の「産み育てやすい子育て環境を充実させる」ための取り組みとして、**経済的支援の大幅な拡充**と、**多様な家族形態や就労形態に応じた居場所づくりの拡充、相談機能の強化**などを推進した。 ・数値目標「子育てしやすい環境と感じる市民の割合」が実績62.5%で「維持」という結果であった。内訳を家族構成別で見ると、三世代同居世帯では49.8%、**二世代世帯では39.9%**と数値に隔たりがあるものの、**二世代世帯は、前年の（R6）の35.0%から伸びており、施策の効果が出ていると考えられる。** ・特に、所得制限を設けずに全世帯を対象とした**「小中高校入学支援金」の新設や「高校生通学支援金」**などの**息の長い経済的支援、待機児童ゼロを維持した「放課後児童クラブ事業（無料）」**など、**子育て環境の充実や切れ目のないサポート**による安心感を高めたことが、「南砺で子育てして良かった」と実感し、数値目標「子育てしやすい環境と感じる市民の割合」、KPI「就労しながら子育てしやすい市民の割合い」の維持に寄与している。	・令和７年度の「教育環境の充実」に向けた取り組みとして、**ICT教育を活用した「個別最適な学び」の土台作り、不登校児童生徒への学びのサポート充実、および中学校部活動の地域展開に向けた環境整備**を推進した。 ・ICT支援員の定期巡回を強化することによって教員の**ICT授業指導力を高め、「機器の配備」から「授業への有効利活用」**へと効果的にシフトしたことが、児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながっている。 ・KPI「小学校高学年のスポーツ・文化活動参加率」の実績82%（目標90%）が「遅れ」であり、塾を含めた習い事の多様化や情報端末デバイス利用時間の増加がスポーツ少年団等への参加離れも背景にあると考えられる。 ・ICT環境の充実と手厚い個別アプローチにより数値目標「学校が楽しいと思っている児童生徒の割合」が向上している。また、部活動等の地域移行期にある**スポーツ・文化活動の機会の確保において、指導体制の充実**が求められる。 ・**地域体験活動のプログラムに500人を超える参加**があり、体験活動を通じ、**たくましい体と心豊かな子どもを育成**した。	・令和７年度では、**出会いと交流の機会創出**、および**若い世帯の初期コストへの負担軽減に焦点を当て、結婚支援と市内定着の双方を推進**した。 ・数値目標「年間婚姻数」は現状値79組と初期値より減少したものの、KPI**「婚活倶楽部卒業生の延べ成婚組数」は287組と着実に成果を積み上げ**、「結婚新生活支援事業」では、申請件数が**6件のうち4件が「29歳以下の夫婦」、5件が「住宅リフォーム費用」**としての活用であり、結婚を機に**南砺市へ住居を構える効果的な取り組み**となっている。 ・若い世代への経済的支援の効果は出ているが、課題は**若者が地域で仲間を増やせる交流の機会が少ない**こと、そして、**その情報が若者に行き渡っていないことが課題**と考えている。
今後の方針	・こどもの権利の推進について、**小中学校の道徳授業や保育園における保護者や保育士への研修**などを継続し、子どもだけでなく大人も幸せを感じられる社会の構築を目指す。 ・各種支援金や制度の**電子申請の推進**やＲ９年度の母子手帳アプリへの移行など、**相談体制と情報を入手しやすい環境を充実する。** **・全児童館（4館）への「木育・インクルーシブ遊具」**の計画配置（R8～R10年度）や、**安全で利便性の高い放課後児童クラブの再構築**を図る。 **・子育て支援センターでの地域との多様な交流を通じ、家族や地域と「共働き・共育て」ができる社会**の実現を目指す。	・中学校部活動の地域展開に向けて、総合型地域スポーツクラブや競技団体等との連携を強化し、**拠点校型・地域型クラブ計25団体及びスポーツ少年団等への支援を継続し、児童生徒の活動環境をさらに充実する。** ・令和8年度より、**校内教育支援員やスタディメイト、なんとっ子学びサポーターを「学習支援員」に見直し、今後もより組織的かつ効果的な配置**を通じて、不登校などの事情を抱えた児童なども取り残さない学びの環境を充実する。 **・自然体験プログラム**において、都市部の小中学校といった教育機関等との連携を通じ、**魅力ある学習環境の充実につながるよう、子どもたちの自然体験の機会の確保を図る。**	・数値目標「年間婚姻数」の目標達成に向け、**「結婚新生活支援事業」では支援内容の充実により、**経済的不安を軽減するとともに、**結婚を考える前から市の子育て支援施策に関する情報提供を行い**、結婚後の生活不安を**支援することで、市内での婚姻と定住を力強く後押し**する。 ・「婚活倶楽部なんと」の会員以外も**気軽に参加できる出会いの交流イベントを企画・発信し**、若者の交流の場を増やし「婚活倶楽部なんと」への**新規入会促進へと繋げる。**さらに、会員を対象に**自身の魅力と自信を高める「自分磨きセミナー」を開催するなど**、個々の状況に応じたきめ細かな支援で確かな婚活力の向上を目指す。

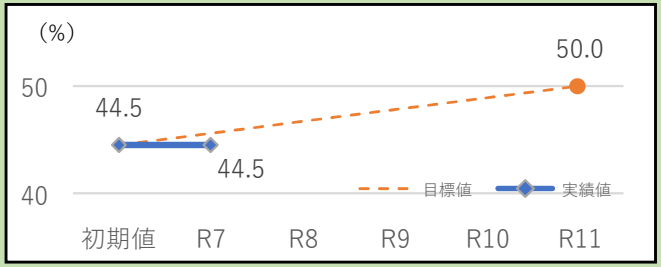
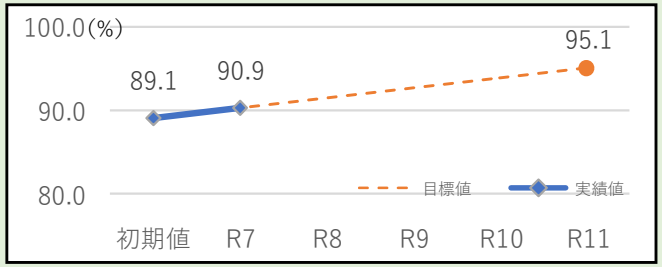
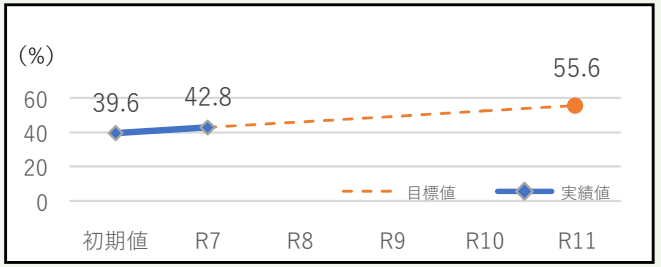




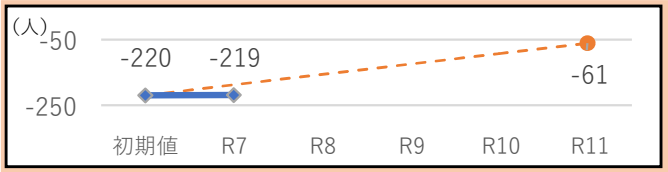
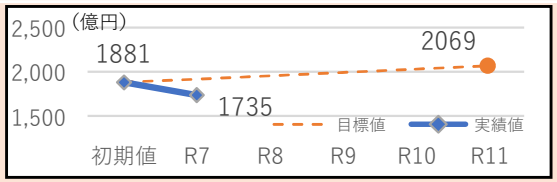




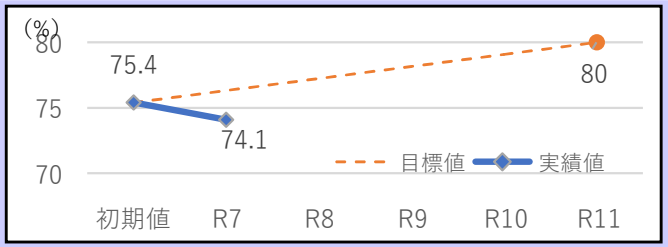
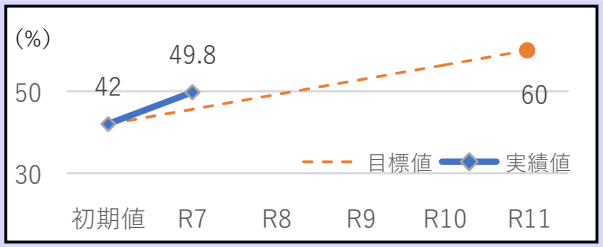
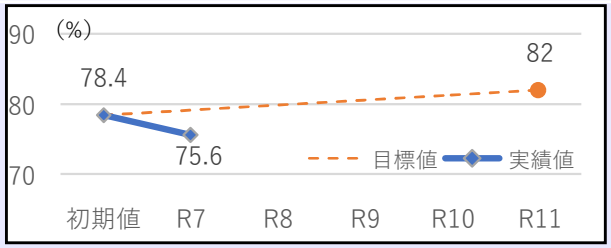
Ⅱ　多様な幸せを実感できるまち　【目標】 幸福度の向上

	(1)心身ともに健康で暮らしやすい社会づくり （資料23ページ～）	(2)地域とともに取り組む医療・福祉の充実 （資料26ページ～）	(3)誰もが活躍できる寛容な社会づくり （資料29ページ～）
指標	心身ともに健康と感じる市民の割合 （総合計画市民意識調査より）	必要な医療・福祉サービスの提供を受けることができると回答した市民の割合（総合計画市民意識調査より）	寛容な社会が形成されていると感じる市民の割合 （総合計画市民意識調査より）
進捗度	**維持**	**概ね順調**	**概ね順調**
			
取組評価	・令和7年度の健康づくり政策は、住民主体の介護予防機能の維持と、運動習慣がない中間層へのアプローチに力を注いだ。 ・KPI「**1年以上継続して運動する市民の割合**」が実績34.5%（目標40.0%）と**概ね順調となり、自身の健康への関心の高まりといった、底上げ**が見られる。 ・一方で、ＫＰＩ「週1回以上の**集いの場に参加する高齢者数」は実績554人（目標800人）と「遅れ」となっており**、集いの場に必要な**活動場所の確保や、サポーターの高齢化に伴う担い手不足が深刻な課題**である。 ・評価としては、**20代～50代現役世代の運動実施率向上への働きかけが大きな課題**となっており、また**集いの場の活性化や持続的な担い手確保**に向けて、地域づくり協議会の負担を軽減するための**補助単価の見直しなど、支援強化**が必要である。	・令和7年度は、**過疎化・高齢化に伴う医療従事者の深刻な人手不足**、および**高齢者の移動支援・福祉基盤の確保**という二つの大きな課題に対応した。 ・数値目標「必要な医療・福祉サービスに関する満足度」は「概ね順調」となっているが、KPI「**安心してかかることができる医療体制」に満足している市民の割合は、初期値よりも低下している。** ・**看護修学資金による安定的な看護師確保**の戦略的展開や、**お出かけ支援券の対象拡充**など、足元での**福祉ニーズに応える施策は着実に取り組みが進んでいる**が、**長期的な人材定着と制度の持続可能性に向けて、より大局的な改善**が必要となっている。 ・評価としては、高齢者の移動・生活支援は着実な効果を発揮しているが、**広域的な医療基盤の再編や介護現場の抜本的な担い手確保**において、さらなる改革を要する。	・令和7年度は**ジェンダーギャップ解消への理解促進**や外国人の生活支援・就労改善で成果を得た。 ・数値目標「寛容な社会と感じる割合」は実績43.8%（初期値39.6%）へ改善し、KPI「地域とのつながりを実感する市民の割合」も76.5%（初期値75.2%）に改善した。これらは**女性役員登用のをすすめる「ガイドブック」の作成**と**ワークショップを組み合わせた**ことにより**意識改革**へ効果が出たことや、**外国人児童やその保護者へのきめ細かな多言語支援が寄与**したと考えられる。 ・一方で、ジェンダーギャップ解消の**市民向け講座の持続化**や**外国人児童の突発的な転入に対する支援員の配置**など、学びの場の持続化や支援員制度の柔軟な運用体制に**改善の余地**がある。 ・評価としては、**地域主導の女性活躍**や**外国人支援で満足度の高い動き**が見られるが、**持続性の向上と柔軟な運用**が必要である。
今後の方針	・**高齢者の集いの場の活性化**に向け、**担い手不足解消のためフレイルサポーター養成講座を再開**する。 ・また、地域住民が主体的に運営する介護予防のための通いの場である**通所型サービスB事業等の補助単価を増額**し、**住民主体の活動基盤を強化**する。 ・**現役世代にはスポーツクラブと連携した運動機会を創出**し、若年層の健康課題共有も進め、**全世代の持続的な健康づくり**を推進する。	・医療人材確保のため、**病院再編と連動した戦略的な看護師採用を展開**する。 ・介護分野では、**外国人材の確保・定着に向けた環境整備**や、**専門職から住民主体への軽度生活支援の移行**を推進する。 ・併せて、**高齢者支援券の配布方法を見直し民生委員の負担を軽減**するなど、持続可能な支援体制を構築する。	・**人への支援では、相談窓口の一元化**と**介護福祉士の資格取得支援をさらに強化**する。 ・女性活躍では、**役員登用ガイドブックの更新やアンコンシャスバイアス解消研修を実施**する。 ・高齢者の居場所づくりでは、認知症カフェの出張開催で**高齢者の参加機会を広げ、地域全体の連帯感**を高める。

Ⅲ　心豊かな暮らしができるまち　【目標】 暮らしやすさの実感の向上

政策	(1)若者が住みたくなる魅力づくり （資料32ページ～）	(2)誰もが暮らしを楽しめる生活環境の充実 （資料35ページ～）	(3)地域の活力を支える産業の発展 （資料37ページ～）
指標	若者の社会移動数の改善（20 歳～39 歳）年度別 （住民基本台帳より算出）	域内消費額 （地域経済循環分析「地域経済循環図」より）	平均所得 （総所得金額等/所得割納税義務者数）
進捗度	**維持** 	**遅れ** 	**順調** 
取組評価	・数値目標「**若者の社会移動数（20歳～39歳）**」が「**維持**」となり、施策により歯止めをかけている。 ・「住みたい南砺応援金」事業が想定を超える**354件の交付（新規212件）**や、特定地域づくり事業協同組合の**派遣職員6名中5名が移住者と、「住まい」と「仕事」を軸とした移住環境づくりはUIJターンに高い成果**を上げた。 ・**「新規雇用者数」、「住宅着工件数」のKPI**に「**遅れ**」**が見られたものの、空き家バンク活用事業が93件、民間賃貸住宅建設補助を活用した新規建設1棟があるなど居住ニーズを支えた。** ・一方、**住宅改修等の「早い段階」からのスムーズな相談・支援へとつなげる一貫サポート**や、リピーターに偏る移住体験事業での**新規参加者獲得のための周知やアプローチ手法に課題**が見られる。 ・移住体験や地域おこし協力隊の定着への対応と潜在的な移住希望者へのさらなる**広報と関連課間での緊密な連携**が必要である。	・店舗の**新規創業・にぎわいや魅力づくりの支援**および**デジタルツールを用いた公共交通機関の利便性向上**へ取り組んだ。 ・数値目標「域内消費額」の改善は厳しい状況だが、地域で買い物したくなるような店舗の充実を目指した、**空き店舗等を活用した新規創業等は11件と順調な動き**を見せた。 ・交通分野では、**なんバス全17台への運行位置追跡システムの装備**により、スマートな移動環境を整備した。 しかし、ロケーションシステムアクセス数（2,088件）の微減、**シルバーパス発行数やなんバス利用者の減少**など、利用促進に向けた対応が課題である。 ・**店舗創業や交通インフラの利便性向上は進んだが**、公共交通の**日常生活での利用に寄り添った効果的なPR**、利用に関する具体的な提案、利便性の**さらなる周知**が必要でる。	・市内**産業の後継者の人材不足**が叫ばれる**農業・伝統産業・中小企業の担い手育成、人材確保**及び大阪・関西万博を活用した**誘客プロモーション**に取り組んだ。 ・数値目標「平均所得」は294万円と改善している。 ・KPI「延べ宿泊者数」（実績60,699人、目標71,500人）の遅れは、大規模な会議やスポーツ大会といったコンベンション誘致の伸び悩みが一因と考えられる。 ・農業分野では、集落営農組織の**リーダー・オペレーター養成事業**で25組織に支援を行い**若返りを図り、新規就農4人に繋げた。**また、有機農業、販売等を学ぶ**アグリスクールに延べ76人参加**があり、アンケートから**グループ間の相談・連携・交流ができる環境が必要なことが分かった。** ・ **企業立地支援**では2社支援し、**新たに18人の雇用**につながる成果があった。
今後の方針	・**「不動産バンク」と移住部門を緊密に連携**させ、相談初期から空き家活用補助等の支援制度を迅速に提示する「早期アプローチ」を確立する。 ・**家賃補助や定住支援など複合的なプロモーションにより「若者・子育て世代」へ**効果的にアピールする。 ・**地域おこし協力隊の定住率向上**に向けた**ミッション調整・伴走支援の強化**を行う。 ・**関係人口に繋がる事業担当課と移住定住担当との連携を強化**し、多様な地域の関わり方を提示するなど**移住希望者、移住関心層の取り込みに努める。**	・空き店舗を活用した創業補助制度を刷新し、**市内への移住を伴う起業に対して補助上限を上乗せ**するなど転入に直結する**設計へと見直す。** ・また、なんバスのデジタル運行システム（ロケーションシステム）へのアクセスを高めるため、**車両やバス停等への接続QRコード掲示を徹底**する。 ・シニア向けには地域づくり協議会や免許返納窓口と連携し、**シルバーパスの対面での説明会を開催して利用拡大と認知度向上**を図る。	・企業立地では、**プレイアースパーク開業及びデータセンター誘致を契機として、関連企業の立地を促進**する。 ・農業分野では、**スマート農業の定着と集落営農の担い手確保**を推進。有機農業や地場産品ブランディングを通じ、**持続可能な農業経営の確立**を図る。 ・各種誘客事業の取組効果を令和８年度から取り組んでいる入込データ等を注視し、関係部課等と連携のもと、**対象団体へ重点的なPR活動を展開し**、観光客やスポーツ大会、各種イベント・研修等のコンベンション誘致を進め、延べ宿泊者数の増加を図る。

Ⅳ　皆で考えともに行動するまち　【目標】 シビックプライドの醸成

政策	(1)南砺の暮らしへの誇り・愛着の醸成 （資料40ページ～）	(2)みんなが参加しともに取り組むまちづくり （資料43ページ～）	(3)内外に向けた効果的な魅力の発信 （資料46ページ～）
指標	市や地域に誇りや愛着を感じる割合 （総合計画市民意識調査より）	自らまちづくりに取り組む市民の割合 （総合計画市民意識調査より）	南砺市が発信している情報を利用している市民の割合 （総合計画市民意識調査より）
進捗度	遅れ	順調	遅れ
			
取組評価	・豊かな**歴史や世界遺産、散居景観という固有資源を守る**とともに、**ふるさと学習の展開**などを通じて次世代へ受け継ぐ取り組みを進めた。 ・**学校給食の地産地消率が38.9%に向上**し、文化資源を掲載した**デジタルアーカイブズホームページが月平均5,059アクセス**を記録するなど**郷土理解の土台づくりは進展**した。 ・一方で数値目標「誇りや愛着を感じる割合（現状74.1%、18～39歳は68%）」や「住み続けたい割合（現状60.5%、18～39歳は50%未満）」には「**遅れ」が見られ、若年層への効果的アプローチが課題**である。 ・**文化芸術活動**を行う14団体に支援を行ったが、若者の参画や地域への愛着の醸成、**地域の活性化にもつながっているかを把握することに課題がある。** ・散居景観などの地域の魅力発信や食育を通じた誇り・愛着の土台づくりは着実に進んでいるが、**散居景観保全の意義への住民理解促進**や、より多くの**市民が市の魅力に触れる機会を充実**し、郷土愛の醸成へ取り組みを強化する必要がある。	・中間支援組織をパートナーとして、**小規模多機能自治による地域課題解決に挑戦する市民活動の支援**などを展開した。 ・数値目標「**まちづくりに参加している割合」が現状49.8%（目標60.0%）と順調に推移**し、高校生によるアオハル祭（163名来場）など、**若い世代の地域参画や、やりがい創出で高い効果**を得た。 ・県外大学生が地域活動に参加し、延べ700泊する動きがあり、在学中だけでなく、卒業後も地域の**関係人口として住民との関係を築いた**ことで、住民側も地域の**課題へ向き合う動き**が出てきた。 ・31地域づくり協議会に対し、課題解決に向けた対面での伴走型ヒアリングを実施し、**地域課題を「自立したビジネス」で解決する**優良な取り組みへの展開を**13地域まで広げることができた。**	・従来の個別事業のシティセールスと言われる情報発信やプロモーションといったこれまでの広報活動から**庁内一体・市民参画の「シティプロモーション」へ転換するため、R8年1月にガイドラインを策定した。** ・公式LINE（3,735名）やInstagram（1,515名）などの登録数向上は**若手SNSチームによるデジタル発信の実践が成果**につながっている。 ・一方で、職員調査で「自身をプロモーターと意識していない」割合が68%に上り、**全庁的な発信体制の構築が課題である。** ・シティプロモーションガイドラインを土台に**職員一人ひとりの意識づくり、SNSのより積極的活用、インナープロモーション**を推進し、**シビックプライドの醸成や市民参画を促す情報発信**に取り組む必要がある。
今後の方針	・「デジタルアーカイブズホームページ」を**児童生徒のふるさと学習用教材として活用するため、学校との協議を進めるとともに教員研修等への支援体制を構築する。** ・散居景観を活かした地域づくり協定地区での説明会等を開催して継承意欲を高め、未締結地域への景観づくり住民協定締結を促進する。 ・文化芸術団体の支援について、**発掘・育成・継続支援のサイクルを意識し**、これまでの文化芸術団体以外にも、**若い世代の挑戦を支援し、地域の愛着の醸成に繋がるよう環境整備を行う。**	・高校生や大人等、**多世代が繋がることで**地元への関心を高め、**将来の担い手としての意識を育む人材育成に引き続き取り組む。** ・官学連携など、**多様な主体が関わる機会の創出**を行いながら、今後は、国のふるさと住民登録制度も活用しながら**地域づくりに関わる関係人口の増加に取り組む。** ・市民活動拠点の**「協働のまちづくり支援センター」機能を強化するため**、中間支援組織の連携強化を図り、**活動団体数の増加と活性化により地域課題の解決を支援**する。	・プロモーター精神を養うため、**「プロモーション研修・ワークショップ」を全ての部課で実施し、自ら発信できる職員を育成するとともに、市内で情報発信を行う人・団体を巻き込んで情報発信を行う。** ・LINEやInstagram, Xのアカウント活用と**SNS活用を見直し、若年・現役世代に「届く」発信をする。** ・**イベントや施策の実施前に**動画等を組み込んで**事前発信する「プロモーションプロセス」を運用し、効果の最大化を図る。**

資料２

令和7年度 地方創生関係交付金事業の進捗について

１．概要

（１）対象事業

【令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）】

地方版総合戦略に位置付けられた、地方の成長（経済活性化）や生活環境の向上を図る取組。自治体の自主性・創意工夫に基づくソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業など（先駆的・優良事例の横展開やデジタル技術の活用等を含む）。

（２）補助内容

計画期間：・ソフト事業 / 拠点整備事業：原則3か年度以内（最長5か年度）　・インフラ整備事業：原則5か年度以内（最長7か年度）　　補助率：1/2（国費充当率）

交付上限額（自治体単位・国費上限）：・ソフト事業 / 拠点整備事業：市区町村 最大10億円/年、都道府県 最大15億円/年　・インフラ整備事業：総額 最大10億～50億円（計画期間全体）

（３）令和7年度市活用実績

全事業128,295千円（交付金額64,137千円）

２．市が単独で取り組む事業

No.	事業名称 （計画期間）	事業概要	重要事項評価指標（KPI）	目標値 （最終年度）	目標値 （令和7年度末）	令和7年度末実績値
1	土徳とニューツーリズムで紡ぐ南砺ファンとの関係強化による持続可能な観光地の創生プロジェクト （R3～R7） 事業費 21,472千円	「一流の田舎」と呼べる地域資源を、「南砺の土徳」を体感できる機会と位置図けて発信し、ファンの親密な交流を通して持続可能な観光地への発展を目指す。 **①地域に息づく伝統、文化、土徳の維持、保全、継承事業** （主な事業）伝統的工芸品後継者育成支援、就農マッチングなど **②南砺ファンにさらに深い南砺を知ってもらうためのニューツーリズムの展開** （主な事業）ニューツーリズム推進、南砺の宿ブラッシュアップ、観光AIチャット活用など **③南砺ファンとの相互コミュニケーションを通じた南砺ブランドの発信及び誘客推進** （主な事業）なんと幸せのおすそわけキャンペーン、なんとの逸品販路拡大、応援市民など	南砺ファンの総数 （応援市民、里山倶楽部、農業体験ツアー参加者等）	4,692人 → 5,442人 （R7）	5,442人	8,318人
			ふるさと寄附金収入	38,763千円 → 59,763千円 （R7）	59,763千円	225,017千円
			新規伝統的工芸品職人数	0人 → 16人 （R7）	16人	8人
2	若者から選ばれる「寛容なまち南砺」創生プロジェクト （R4～R8） 事業費 43,620千円	南砺で生まれ育った人、移住者の双方が「住み続けることができる」「働き続けることができる」「子育てし続けることができる」と実感でき、市民が多様な考え方や個性を認め合うことができる「寛容性」にあふれた地域社会の実現を目指す。 **①顔が見える移住相談・就活支援・情報提供体制の構築** （主な事業）移住コーディネート、なんとジョブサイト改修、子育てアプリ「なんとHug」運営など **②若者どうしの交流による新たな価値創造** （主な事業）婚活支援、高校生プロジェクト、大学との連携など **③寛容でチャレンジ精神あふれるまち創造** （主な事業）子どもの権利普及啓発、子育て応援企業認定など	若者(20～39歳)の純移動率の改善	-23.0% → -18.5% （R8）	-19.0%	-23.7%
			市内企業に就職した新卒学生数	111人 → 156人 （R8）	154人	104人
			寛容な社会が形成されていると感じる市民(20～39歳)の割合	25.6% → 44.0% （R8）	42.4%	53.9%
3	シビックプライドの醸成と多様な主体による地域の担い手人材育成プロジェクト （R7～R9） 事業費 46,441千円	地域の伝統文化の発信や住民自治の伴走支援等を通じ、愛着の醸成と多様な担い手の育成・確保を図り、持続可能な地域活力の創出を目指す。 **①地域への愛着・誇りの醸成** （主な事業）伝統文化映像化、ふるさと教育など **②持続可能な住民自治組織構築に向けた運営体制強化** （主な事業）住民自治推進など **③多様な主体による地域の担い手人材の確保** （主な事業）市民活動伴走支援、外国人日本語教室支援、平高校留学、アントレプレナーコミュニティ形成など	応援市民の登録者数	1,220人 → 1,520人 （R9）	1,310人	1,250人
			地域づくり協議会が地域課題解決のために独自で取り組む事業件数	7件 → 14件 （R9）	10件	7件
			事業により実施された地域課題解決の実践件数	0件 → 10件 （R9）	3件	6件

事業費　計 111,533千円（交付金額）55,758千円

＜**令和7年度評価と今後の取組方針**＞

◆「一流の田舎」実現にむけた**持続可能な地域社会形成の取組は順調**に推移しており、令和8年度以降も地域主体の取組や官民・官学連携の取組を推進し、地域基盤の形成を図っていく。

◆南砺ファンとの関係強化による観光・交流の促進は、**ふるさと寄附金が大幅に増加**した。今後はインバウンドの需要がさらに高まることを想定し、**観光コンテンツ・商品の造成・受入れ環境の整備**を図っていく。

◆移住・定住支援施策、就活支援施策、子育て支援施策に一定の成果が見られるが、**若者の転出超過に歯止めがかかっていない**。若者に住む場所として選ばれるまちを目指し、シティプロモーション及び人口減少対策にについて庁内横断的に取組を強化、継続していく必要がある。

３．県と連携して取り組む事業

※実績値の公表が翌年度の秋以降となるため前々年度実績

No.	事業名称 （計画期間）	事業概要	重要事項評価指標（KPI）	目標値 （最終年度）	令和6年度末実績値
4	地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業 （R6～R8） 市事業費 479千円	地域交通サービスの確保・向上に向けた自治体・県民の「投資」「参画」を推進し、交流人口の拡大や、就業・教育機会の確保や住民生活の安定を通じた定住人口の確保等、地方創生の実現を目指す。 **＜連携＞　富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、上市町、立山町、入善町、朝日町** **＜南砺市の取組＞　とやまロケーションシステム維持管理**	地域の人口・世帯数	975,612人 （R8）	991,727人
			中心市街地等の歩行者通行量（富山市・高岡市の中心市街地及び駅周辺の歩行者通行量）	67,316人 （R8）	70515人
			県民１人当たりの地域交通利用回数	44.9回 （R8）	42回
			県内の自動車保有台数（貨物・特殊車両除く）	533,008台 （R8）	533,008台
5	中山間地域をリードするローカルプレイヤー創出プロジェクト （R7～R9） 市事業費 4,050千円	若者や移住者等の多様な人材を育成・支援し、専門家等と連携して中山間地域の課題解決やローカルビジネス創出を促進することで、地域経営力の強化を目指す。 **＜連携＞　富山県、黒部市、南砺市** **＜南砺市の取組＞　関係人口創出**	県・市町村の移住相談窓口等を通じた移住者数	1,056人 （R9）	－
			地域と企業・団体等が連携する地域活性化活動数	24組織 （R9）	－
			新規法人設立数	715社 （R9）	－
6	多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進事業 （R3～R7） 市事業費 2,072千円	何度でも訪れたくなる観光地として選ばれ続けるため、ＤＭＯを中核に市町村や地域の産業・人材が参画し、「質」を重視して消費単価・滞在日数を向上させた「稼げる」観光地づくりを推進する。 **＜連携＞　富山県、富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町** **＜南砺市の取組＞　富山県連携DMOに係る負担金など**	観光消費額単価（宿泊・日帰り）	11,900円/人回 （R7）	13,468円/人回
			観光入込客数（実数）	13,724千人 （R7）	13,476千人
			観光交流サロンでのコンシェルジュ対応者数	40,000人 （R7）	14,440人
			県立美術館等の年間来館者数	920,000人 （R7）	703,082人
7	持続可能で競争力の高い農林水産業実現プロジェクト （R7～R9） 市事業費 550千円	今後、ますます人口減少が進行し、就業者が高齢化するなかでも、多様な担い手により本県の農林水産業が持続的に成長すること、生産コストに見合った合理的な価格形成により物価高騰の中でも食料システムが維持されること、また、高温等の気候変動にも打ち克つ農林水産業を推進することなどにより、将来にわたり県民に安全・安心な食料が安定的に供給され、本県の食料安全保障が確保され、ひいては日本全体の食料安全保障への貢献を目指す。 **＜連携＞　富山県、高岡市、砺波市、南砺市、射水市、立山町、入善町** **＜南砺市の取組＞　南砺アグリスクール**	農業産出額	628億円 （R9）	568億円
			新規就農者数	120人 （R9）	78人
			輸出に取り組む事業者数	114者 （R9）	69者
			県産材素材生産量	148,000㎥ （R9）	130,000㎥
8	能登半島地震からのとやま観光復興プロジェクト～持続可能性を高め、自然や歴史、伝統などかけがえのない滞在価値を未来へ～ （R7～R9） 市事業費 4,612千円	能登半島地震からの一刻も早い観光需要の回復を目指すとともに、担い手の確保が難しくなる中でも、インバウンド需要の取組等により観光業の持続可能を高め、自然や歴史、伝統、文化など、富山の観光業を支える地域の滞在価値や魅力を、災害があっても負けず、未来に向けて承継していくための取組を進めていく。 **＜連携＞　富山県、富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町** **＜南砺市の取組＞　観光PRポスター制作、芸術文化再評価ツアーなど**	地域（富山県）における観光消費額	1,980億円 （R9）	1,830億円
			県西部6市（氷見、高岡、射水、小矢部、南砺）の観光入込数	17,102千人 （R9）	14,732千人
			県内の宿泊施設稼働率	62.7% （R9）	55.2%
9	富山県スポーツによる関係人口の創出と地域活性化プロジェクト （R7～R9） 市事業費 5,000千円	本県のスポーツ環境の充実・魅力向上等の取組を通じて、県内外からのスポーツ大会参加者や観戦者による交流人口の増加、観光消費の増加やスポーツ産業振興による地域への経済波及効果、スポーツチームの応援を通じた地域への愛着やシビックプライド醸成による人口流出の抑制・社会増、域外からのヒト・カネの好循環を生み出しスポーツによる「稼ぐ力」を高める。 **＜連携＞　富山県、富山市、黒部市、南砺市、射水市** **＜南砺市の取組＞　2026スキーモーグルワールドカップ開催に係る負担金**	県内プロスポーツチーム年間観客総数	214,598人 （R9）	207,488人
			スポーツ大会等に伴う県内宿泊者数の増加	1,000人 （R9）	0人
			スポーツコミッションウェブサイトの閲覧数	1,200pv （R9）	0pv
			県民のスポーツ実施率	53.8% （R9）	38.8%

事業費　計 16,763千円（交付金額）8,379千円

＜令和7年度評価と今後の取組方針＞

◆「交通まちづくり」におけるロケーションシステムの維持や「観光復興」のPR事業など、県・他市町との連携基盤を着実に運用できている。今後は情報発信にとどまらず、二次交通の整備や周遊ルート開拓を進め、市内への誘客・滞在時間延ばしにつなげていく。

◆「南砺アグリスクール」による新規就農支援や、DMO等と連携した観光推進を継続している。今後は人口減少下でも持続可能な産業構造を築くため、担い手の定着支援を強めるとともに、消費単価と満足度を高める魅力的なコンテンツ提供に注力する。

◆モーグルワールドカップの開催や芸術文化再評価ツアーなど、南砺市の強みを生かした取組を進行した。一過性のイベントで終わらせず、広域的な誘客や宿泊需要を取り込み、継続的なリピーター増と地域活性化へ結びつけていく。